

令和元年度

松山市各会計決算審査意見書及び
松山市各基金運用状況審査意見書

松山市監査委員

松 監 第 29 号
令和 2 年 8 月 25 日

松山市長 野 志 克 仁 様

松山市監査委員 原 田 光 雄

同 飯 尾 隆 哉

同 梶 原 時 義

同 向 田 将 央

令和元年度松山市各会計決算及び松山市
各基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、
審査に付された令和元年度松山市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳
出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに令和元年度松山市
各基金運用状況書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

各会計決算審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
第5 決算の概要	-----	2
1 各会計の総括	-----	2
2 一般会計	-----	7
3 特別会計	-----	3 6
4 財 産	-----	6 4
む す び	-----	6 8
決算審査資料	-----	7 1

各基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	-----	9 9
第2 審査の期間	-----	9 9
第3 審査の方法	-----	9 9
第4 審査の結果	-----	9 9

凡

例

1. 文及び図表中の金額・比率等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和元年度松山市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度	松山市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	松山市競輪事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松山市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松山市道後温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松山市卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松山市鹿島観光事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松山市小規模下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松山市松山城観光事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松山市公債管理特別会計歳入歳出決算
令和元年度	松山市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度	松山市各会計実質収支に関する調書
令和元年度	松山市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月2日から令和2年8月11日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿、証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

審査の概要は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括（資料第1.2表参照－P72～75）

（1）決算収支状況

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入総額は3,440億3,247万5千円、歳出総額は3,318億5,205万7千円であり、差引き121億8,041万9千円となっている。

これら決算額は、前年度に比べ歳入27億6,991万1千円（0.8%）、歳出35億8,072万5千円（1.1%）の増加となっている。

本年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は121億8,041万9千円であり、その額から翌年度へ繰越すべき財源21億6,852万6千円（継続費・通次繰越額・繰越明許費繰越額・事故繰越し繰越額）を差し引いた実質収支は100億1,189万2千円となっており、前年度実質収支に比べ2億4,767万5千円減少している。

各 会 計 収 支 状 況

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額		増 減 額		増 減 率	
		元年度	30年度	元／30	30／29	元／30	30／29
歳入総額	一般会計	188,434,241	189,752,312	△1,318,072	△1,074,072	△0.7	△0.6
	特別会計	155,598,235	151,510,252	4,087,983	△10,150,069	2.7	△6.3
	計	344,032,475	341,262,564	2,769,911	△11,224,141	0.8	△3.2
歳出総額	一般会計	183,827,509	184,330,300	△502,791	△2,508,969	△0.3	△1.3
	特別会計	148,024,547	143,941,032	4,083,515	△11,248,242	2.8	△7.2
	計	331,852,057	328,271,332	3,580,725	△13,757,211	1.1	△4.0
差引額 （形式収支）	一般会計	4,606,732	5,422,012	△815,281	1,434,897	－	－
	特別会計	7,573,687	7,569,220	4,467	1,098,172	－	－
	計	12,180,419	12,991,232	△810,813	2,533,070	－	－

令和元年度各会計実質収支状況

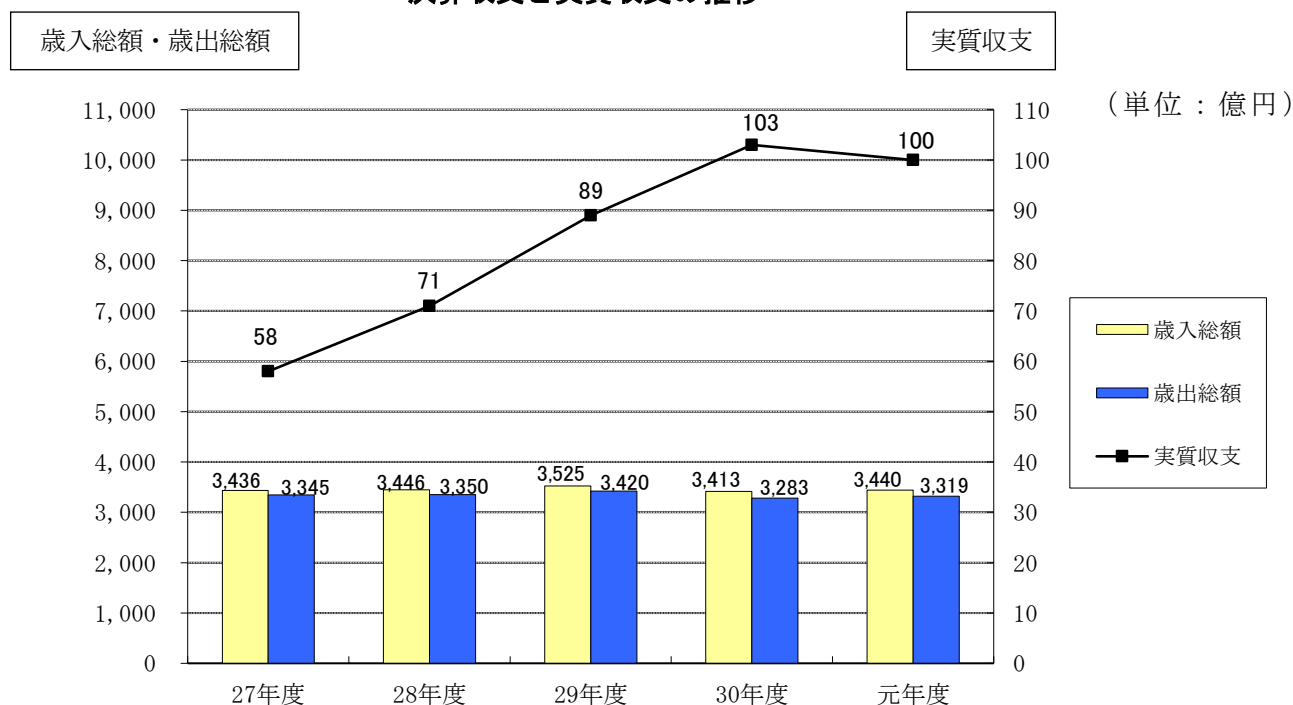
(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
① 歳入総額	188,434,241	155,598,235	344,032,475
② 歳出総額	183,827,509	148,024,547	331,852,057
③ 差引額 (形式収支) (① - ②)	4,606,732	7,573,687	12,180,419
④ (注) 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	12,321	0
	(2) 繰越明許費繰越額	1,928,821	146,298
	(3) 事故繰越し繰越額	81,086	0
	計	2,022,228	146,298
⑤ 実質収支 (③ - ④)	2,584,503	7,427,389	10,011,892
⑥ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,300,000	0	1,300,000
⑦ 前年度実質収支	2,814,205	7,445,362	10,259,567
⑧ 単年度収支 (⑤ - ⑦)	△229,702	△17,973	△247,675
⑨ 財政調整基金への積立金	300,000	0	300,000
⑩ 市債の繰上償還金	0	0	0
⑪ 財政調整基金からの取崩し額	1,000,000	0	1,000,000
⑫ 実質単年度収支 (⑧+⑨+⑩-⑪)	△929,702	△17,973	△947,675

(注) 翌年度へ繰越すべき財源 2,168,526 千円の内訳

一般会計	継続費通次繰越額	1事業	12,321千円	(事業別内訳は P23 一般財源欄参照)
一般会計	繰越明許費繰越額	42事業	1,928,821千円	(事業別内訳は P23~25 一般財源欄参照)
一般会計	事故繰越し繰越額	4事業	81,086千円	(事業別内訳は P25 一般財源欄参照)
特別会計	繰越明許費繰越額	4事業	146,298千円	(事業別内訳は P50,P52,P55,P59 一般財源欄参照)

決算収支と実質収支の推移



本年度各会計の形式収支額合計から各会計間で重複している繰入金や繰出金、基金の積立てや取崩し等を控除した差引純計額は、次の表のとおりである。

純 計 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額		増 減 率		
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29	
(注1) 純 収 入 済 額	一般会計	181,786,272	185,454,762	△3,668,489	1,689,301	△2.0	0.9
	特別会計	116,419,507	114,342,819	2,076,688	△10,615,277	1.8	△8.5
	計	298,205,780	299,797,581	△1,591,801	△8,925,977	△0.5	△2.9
(注2) 純 支 出 済 額	一般会計	150,827,715	152,934,392	△2,106,678	△1,121,031	△1.4	△0.7
	特別会計	147,165,222	143,106,220	4,059,002	△10,832,716	2.8	△7.0
	計	297,992,937	296,040,612	1,952,324	△11,953,747	0.7	△3.9
差 引 純 計 額	一般会計	30,958,558	32,520,369	△1,561,812	2,810,331	—	—
	特別会計	△30,745,715	△28,763,401	△1,982,313	217,439	—	—
	計	212,843	3,756,968	△3,544,125	3,027,770	—	—

- (注) 1. 純収入済額とは、歳入総額から前年度よりの繰越額、他会計よりの繰入額及び借入額、基金よりの繰入額を控除したものである。
2. 純支出済額とは、歳出総額から前年度繰上充用金、他会計への繰出額及び貸付額、基金への積立金を控除したものである。

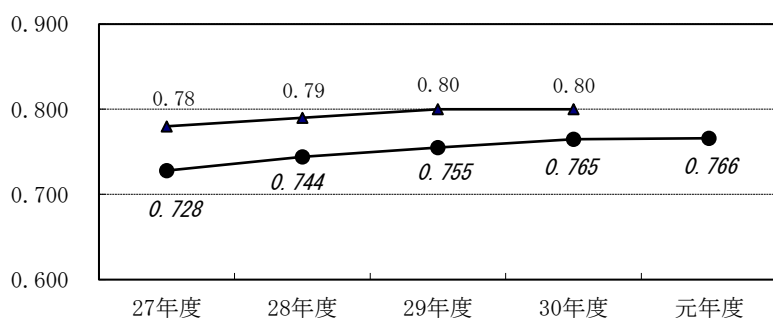
(2) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。

財政力指数は 0.766 で前年度に比べ 0.001 ポイント上昇（改善）している。

また、経常収支比率は 89.4% で前年度に比べ 1.7 ポイント上昇（悪化）し、将来負担比率は 51.8% で前年度に比べ 6.4 ポイント低下（改善）しているが、実質公債費比率は 7.7% で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇（悪化）している。

財政力指数の推移

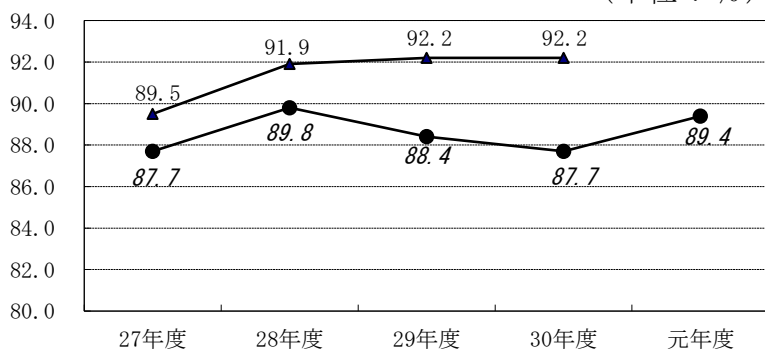


● 松山市
▲ 中核市平均値 (地方財政白書による)

財政力を判断するための指標。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える場合には普通交付税の不交付団体となり、その超える分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

経常収支比率の推移

(単位：%)

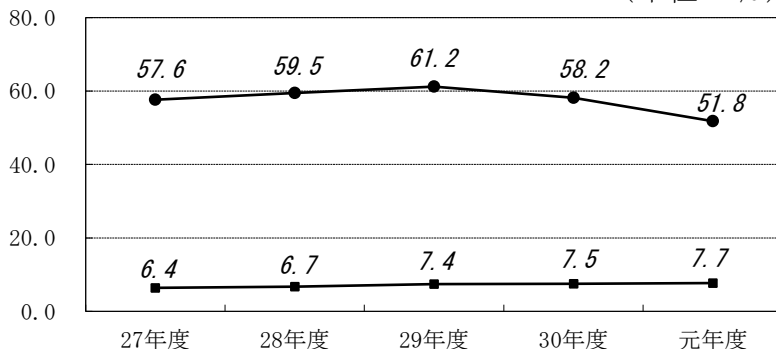


● 松山市
▲ 中核市平均値 (地方財政白書による)

財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度におさまることが妥当であるとされており、80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。
※ガイドライン 中核市平均値程度

実質公債費比率等の推移

(単位：%)



● 将来負担比率
■ 実質公債費比率

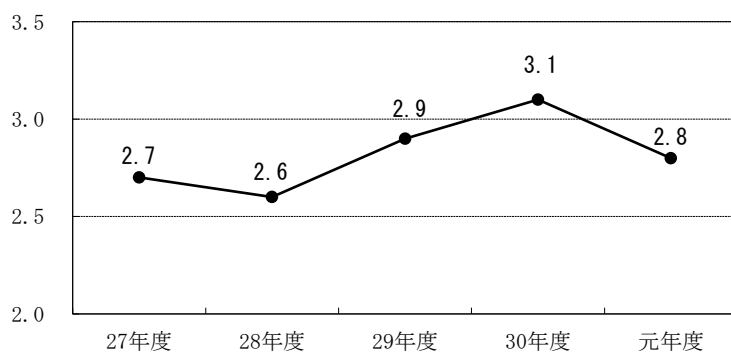
将来負担比率 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものである。

※ガイドライン 100%未満

実質公債費比率 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものである。（3か年平均値）

※ガイドライン 10%未満

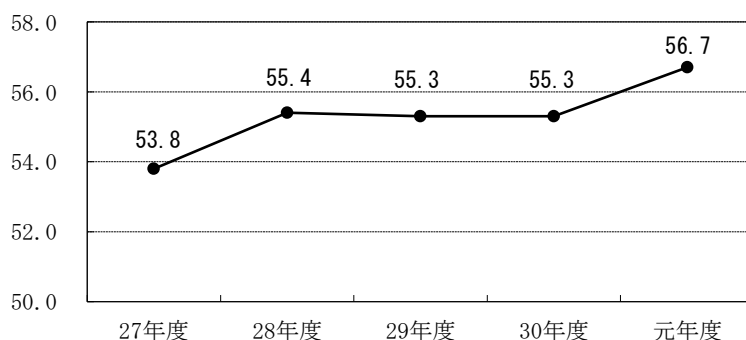
実質収支比率の推移



(単位：%)

財政運営の健全性を判断するための指標。財政収支や当該年度の経済の景況等により一概には言えないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。

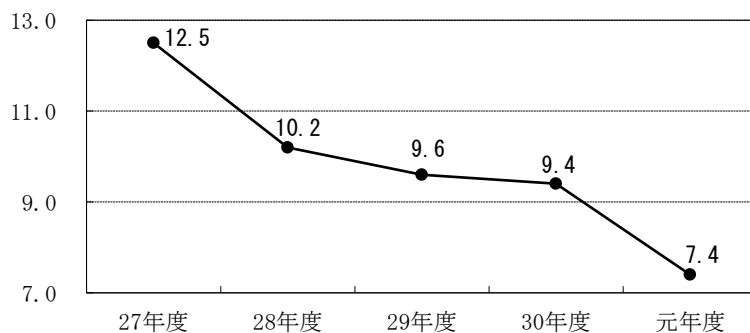
歳出総額に占める義務的経費の比率の推移



(単位：%)

義務的経費 / 歳出総額 × 100

歳出総額に占める投資的経費の比率の推移



(単位：%)

投資的経費 / 歳出総額 × 100

- (注) 1. 財政状況を判断するための指標の数値は、財政課資料による。
2. 松山市の普通会計とは、元年度においては一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業、勤労者福祉サービスセンター事業、公債管理の各特別会計の全部及び後期高齢者医療特別会計の一部を加えたものである。
3. 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3か年平均値)
4. 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源総額 × 100
5. 将来負担比率 = 将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) / 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
6. 実質公債費比率 (3か年平均) = (地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) / 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
7. 実質収支比率 = 実質収支 / 標準財政規模 × 100
8. 説明欄における※の数値は「健全な財政運営へのガイドライン(改定版)」で設定されている数値目標である。

2 一般会計

(1) 歳入決算の状況 (資料第 3.4.5 表参照 - P 76~81)

本年度歳入は

予算現額	2,018 億 6,119 万 1 千円
調定額	1,980 億 5,837 万 4 千円
決算額	1,884 億 3,424 万 1 千円
不納欠損額	2 億 8,345 万円
収入未済額	93 億 4,068 万 3 千円

となっており、決算額の調定額に対する収入割合は、95.1%で前年度と同率となっている。

決算額については、前年度に比べ 13 億 1,807 万 2 千円 (0.7%) 減少している。

一般会計歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30 年度	増 減 額		増 減 率		対調定額割合	
			元/30	30/29	元/30	30/29	元年度	30 年度
予算現額	201,861,191	202,088,064	△226,873	△2,512,014	△0.1	△1.2	—	—
調定額	198,058,374	199,538,494	△1,480,120	3,544,597	△0.7	1.8	—	—
決算額	188,434,241	189,752,312	△1,318,072	△1,074,072	△0.7	△0.6	95.1	95.1
不納欠損額	283,450	244,497	38,953	△36,815	15.9	△13.1	0.1	0.1
収入未済額	9,340,683	9,541,685	△201,001	4,655,484	△2.1	95.3	4.7	4.8

ア 決算額の財源別構成

決算額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源 869 億 6,793 万 1 千円、依存財源 1,014 億 6,630 万 9 千円となっており、前年度に比べ自主財源は 28 億 7,648 万 6 千円 (3.4%) 増加し、依存財源は 41 億 9,455 万 7 千円 (4.0%) 減少している。

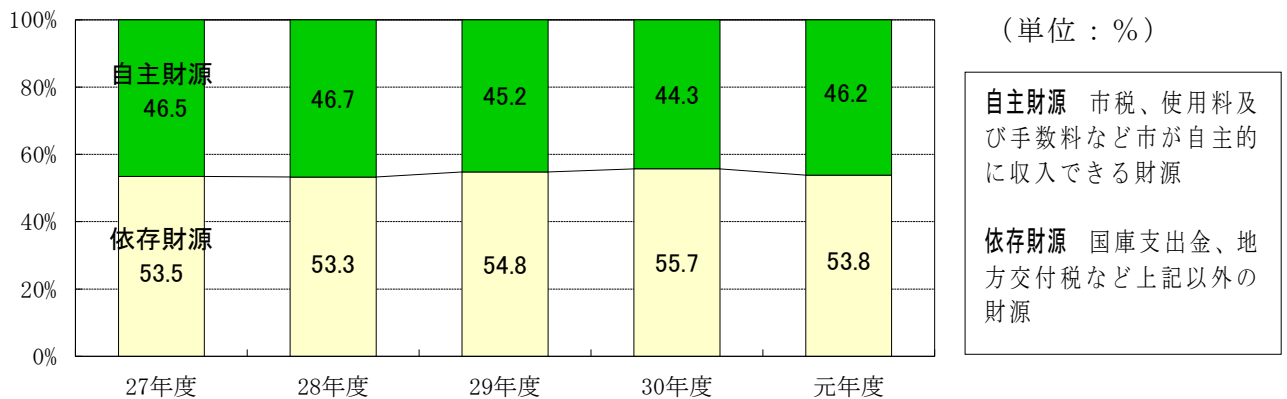
自主財源・依存財源 (一般会計)

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額		増 減 率			
	元年度	構成比	30 年度	構成比	元/30	30/29	元/30	30/29
自主財源	86,967,931	46.2	84,091,446	44.3	2,876,486	△2,155,330	3.4	△2.5
依存財源	101,466,309	53.8	105,660,866	55.7	△4,194,557	1,081,258	△4.0	1.0
計	188,434,241	100.0	189,752,312	100.0	△1,318,072	△1,074,072	△0.7	△0.6

(注) 資料第 3 表参照 - P 76~77

自主財源・依存財源比率の推移



次に、一般財源、特定財源に区分すると、一般財源 1,176 億 6,502 万 7 千円、特定財源 707 億 6,921 万 4 千円となっており、前年度に比べ一般財源は 10 億 643 万 6 千円 (0.9%) 増加し、特定財源は 23 億 2,450 万 7 千円 (3.2%) 減少している。

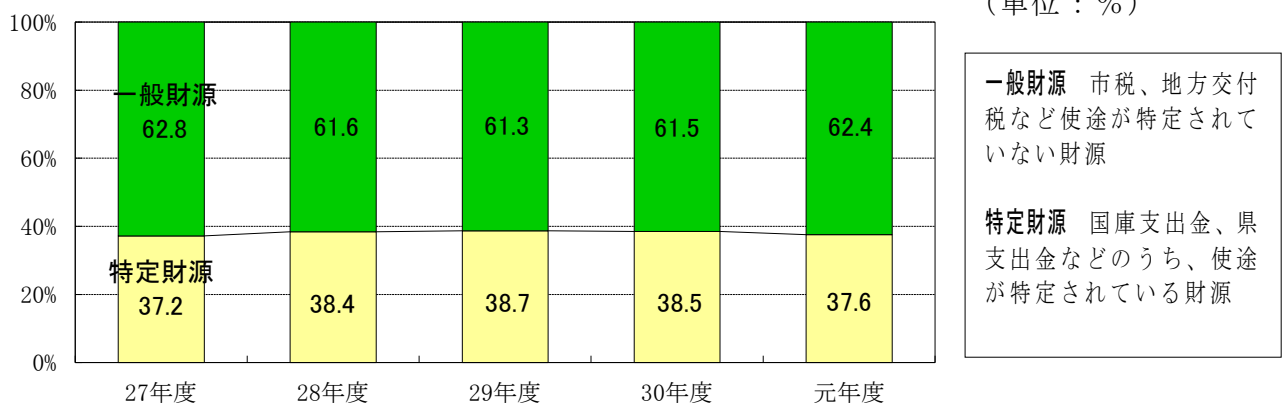
一般財源・特定財源 (一般会計)

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額		増 減 率			
	元年度	構成比	30年度	構成比	元/30	30/29	元/30	30/29
一般財源	117,665,027	62.4	116,658,591	61.5	1,006,436	△248,276	0.9	△0.2
特定財源	70,769,214	37.6	73,093,721	38.5	△2,324,507	△825,796	△3.2	△1.1
計	188,434,241	100.0	189,752,312	100.0	△1,318,072	△1,074,072	△0.7	△0.6

- (注) 1. 財政課資料による。
2. 資料第 4 表参照 - P 78~79

一般財源・特定財源比率の推移



イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に繰越金、県支出金、繰入金であり、減少したのは、主に市債、地方消費税交付金、分担金及び負担金である。

款 別 歳 入 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	元年度	構成比	30年度	構成比	元/30	30/29	元/30	30/29
市 税	70,247,131	37.3	69,401,998	36.6	845,134	536,625	1.2	0.8
地 方 譲 与 税	1,487,097	0.8	1,461,102	0.8	25,995	△2,953	1.8	△0.2
利 子 割 交 付 金	94,989	0.1	152,652	0.1	△57,663	△11,254	△37.8	△6.9
配 当 割 交 付 金	293,210	0.2	250,716	0.1	42,494	△71,267	16.9	△22.1
株式等譲渡所得割交付金	172,405	0.1	211,198	0.1	△38,793	△143,968	△18.4	△40.5
地方消費税交付金	9,033,161	4.8	9,631,585	5.1	△598,424	467,832	△6.2	5.1
ゴルフ場利用税交付金	83,301	0.0	80,557	0.0	2,744	△4,343	3.4	△5.1
自動車取得税交付金	130,352	0.1	252,339	0.1	△121,987	12,858	△48.3	5.4
環境性能割交付金	40,018	0.0	—	—	40,018	—	皆増	—
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,768	0.0	3,075	0.0	△307	△135	△10.0	△4.2
地方特例交付金	1,035,428	0.5	371,187	0.2	664,241	52,256	179.0	16.4
地方交付税	21,258,564	11.3	21,372,292	11.3	△113,728	295,900	△0.5	1.4
交通安全対策特別交付金	64,655	0.0	68,920	0.0	△4,265	△7,653	△6.2	△10.0
分担金及び負担金	975,059	0.5	1,275,448	0.7	△300,389	△88,673	△23.6	△6.5
使用料及び手数料	2,923,736	1.6	2,883,435	1.5	40,300	△66,345	1.4	△2.2
国庫支出金	40,658,338	21.6	39,937,355	21.0	720,982	△1,136,805	1.8	△2.8
県支出金	14,842,823	7.9	13,640,588	7.2	1,202,235	△828,409	8.8	△5.7
財産収入	598,758	0.3	775,534	0.4	△176,776	566,189	△22.8	270.5
寄附金	272,681	0.1	205,843	0.1	66,838	△8,547	32.5	△4.0
繰入金	2,725,956	1.4	1,610,435	0.8	1,115,521	△2,419,679	69.3	△60.0
繰越金	3,922,012	2.1	2,687,115	1.4	1,234,897	△343,694	46.0	△11.3
諸収入	5,302,598	2.8	5,251,638	2.8	50,960	△331,206	1.0	△5.9
市債	12,269,200	6.5	18,227,300	9.6	△5,958,100	2,459,200	△32.7	15.6
計	188,434,241	100.0	189,752,312	100.0	△1,318,072	△1,074,072	△0.7	△0.6

第1款 市 税

決算額は、702億4,713万1千円で前年度に比べ8億4,513万4千円（1.2%）増加している。これは、主に市民税が増加したことによるものである。市税の内訳は下記のとおりである。

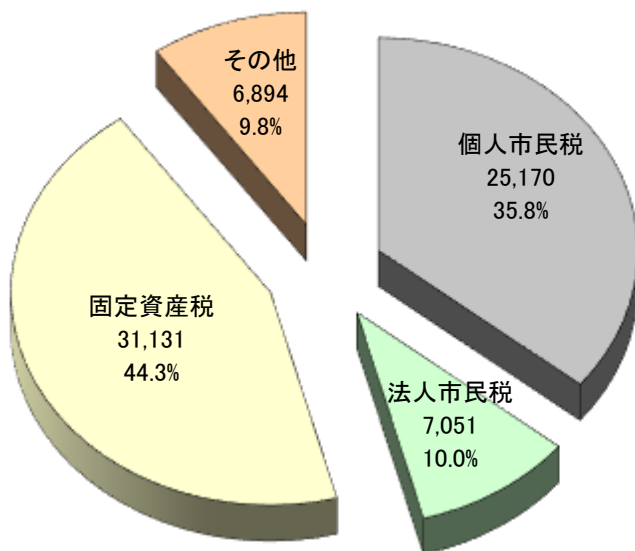
市 税 内 訳

（単位：千円・%）

税 目	決 算 額		増 減 額		増 減 率		収 入 率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29	元年度	30年度
市 民 税	32,221,486	31,811,719	409,767	634,057	1.3	2.0	98.3	98.1
個 人	25,170,154	24,878,777	291,376	457,574	1.2	1.9	98.0	97.8
法 人	7,051,332	6,932,941	118,391	176,483	1.7	2.6	99.4	99.3
固 定 資 産 税	31,297,803	30,923,800	374,003	△147,028	1.2	△0.5	98.4	98.2
固 定 資 産 税	31,131,185	30,753,274	377,912	△147,692	1.2	△0.5	98.4	98.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	166,618	170,527	△3,909	664	△2.3	0.4	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	1,381,380	1,330,966	50,415	52,629	3.8	4.1	95.0	94.7
軽 自 動 車 税	1,370,849	1,330,966	39,883	52,629	3.0	4.1	95.0	94.7
環 境 性 能 割	10,531	—	10,531	—	皆増	—	100.0	—
市 た ば こ 税	3,211,443	3,224,260	△12,817	△49,269	△0.4	△1.5	100.0	100.0
入 湯 税	155,604	169,810	△14,206	1,562	△8.4	0.9	98.9	99.7
事 業 所 税	1,979,414	1,941,443	37,971	44,674	2.0	2.4	99.9	99.4
計	70,247,131	69,401,998	845,134	536,625	1.2	0.8	98.4	98.2

市 税 の 構 成 比

（単位：百万円）



市税の収入率は、98.4%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

収入未済額は、9億6,318万6千円で前年度に比べ1億4,579万5千円(13.1%)減少し、また、不納欠損額は、1億7,967万8千円で前年度に比べ1,611万7千円(9.9%)増加している。

税目別の状況を見ると、市たばこ税は喫煙者の減少に伴い、入湯税は入湯者の減少に伴い、減収となっているものの、個人市民税は給与所得の増加等に伴い、法人市民税は企業業績の向上に伴い、固定資産税は家屋の新增築等に伴い、それぞれ増収となっており、市税全体では過去最高の収入額となっている。

平成29年度から3か年を期間とする「松山市税改革プログラム(第5次計画)」を策定し、令和元年度を目標年次として、「現年度課税分の市税徴収率:99.30%」「市税収入未済額:14億円未満への圧縮」等の目標を掲げ、翌年度への繰越額及び滞納繰越額の縮減等に努めてきた。計画の最終年度である本年度は、現年度課税分の市税徴収率が99.45%、市税収入未済額が9億6,318万6千円となり、ともに目標数値を達成した。

今後も引き続き、効果的な取組を進めることで、基幹財源である市税収入の確保に努められたい。

市税不納欠損額及び収入未済額内訳

(単位:千円・%)

税目	不納欠損額				収入未済額			
	元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	増減額	増減率
市民税	58,288	78,537	△20,250	△25.8	500,645	539,006	△38,361	△7.1
個人	49,183	69,552	△20,369	△29.3	469,942	498,850	△28,908	△5.8
法人	9,104	8,985	119	1.3	30,703	40,155	△9,453	△23.5
固定資産税	114,525	77,004	37,521	48.7	393,272	491,135	△97,863	△19.9
軽自動車税	6,864	8,019	△1,154	△14.4	65,349	66,466	△1,117	△1.7
入湯税	0	0	0	—	1,732	567	1,165	205.6
事業所税	0	0	0	—	2,189	11,809	△9,620	△81.5
計	179,678	163,560	16,117	9.9	963,186	1,108,982	△145,795	△13.1

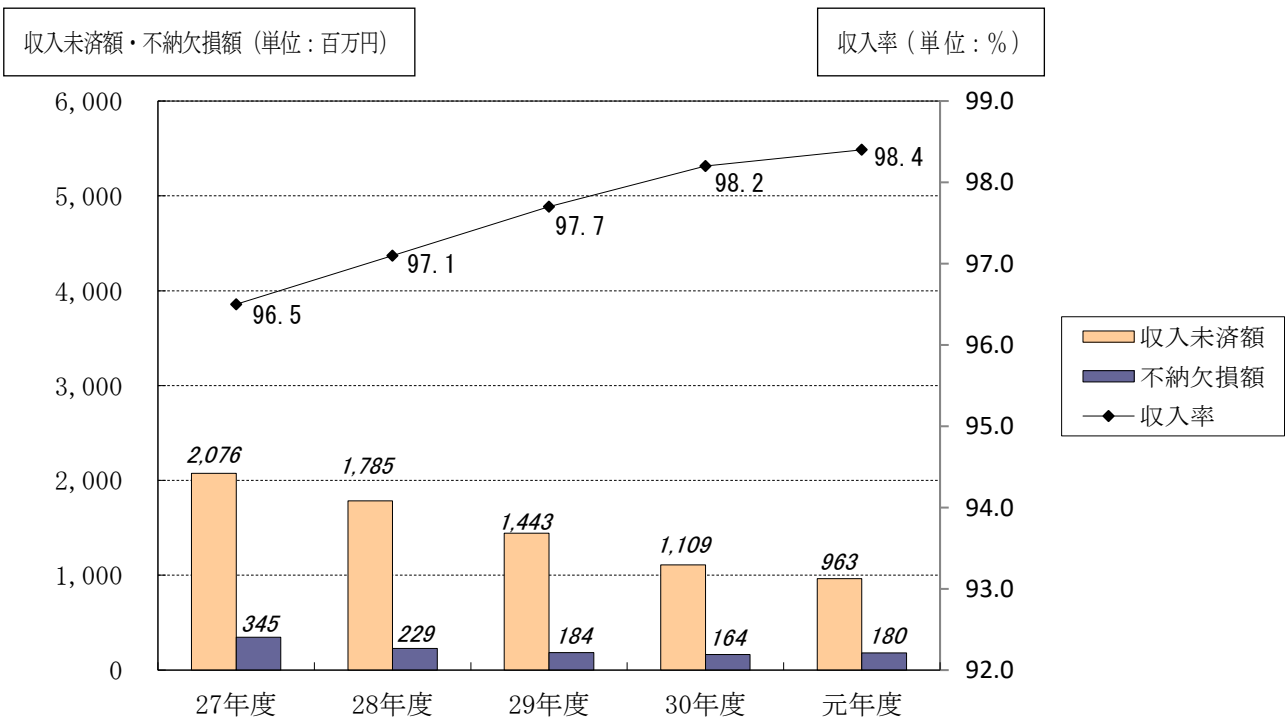
市税不納欠損処分の税目別状況

(単位：件・千円)

税目	時効(5年)による 不納欠損処分 (地方税法第18条第1項)		滞納処分執行停止による不納欠損処分 (地方税法第15条の7)				計	
			滞納処分執行停止3年 (第4項)		滞納処分執行停止即欠損 (第5項)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	2,725	36,503	339	8,100	221	13,684	3,285	58,288
個人	2,682	33,955	332	7,726	188	7,502	3,202	49,183
法人	43	2,548	7	374	33	6,182	83	9,104
固定資産税	2,650	41,699	553	70,594	110	2,232	3,313	114,525
軽自動車税	1,695	5,287	179	1,032	66	546	1,940	6,864
事業所税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	7,070	83,489	1,071	79,726	397	16,462	8,538	179,678

(注) 納税課資料による。

収入未済額・不納欠損額と収入率の推移



第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した自動車重量税等の国税を財源として、市道延長等一定の基準によって譲与されるものである。

決算額は、14億8,709万7千円で前年度に比べ2,599万5千円(1.8%)増加している。

地 方 譲 与 税 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
地方揮発油譲与税	250,366	280,447	△30,081	1,703	△10.7	0.6
自動車重量譲与税	721,016	690,838	30,178	7,608	4.4	1.1
特別とん譲与税	13,675	8,934	4,741	△1,354	53.1	△13.2
航空機燃料譲与税	467,278	480,883	△13,605	△10,910	△2.8	△2.2
森林環境譲与税	34,762	—	34,762	—	皆増	—
地方道路譲与税	0	0	0	0	皆増	—
計	1,487,097	1,461,102	25,995	△2,953	1.8	△0.2

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、県に納入された利子割収入額の一定割合に相当する額を個人県民税額であん分して交付されるものである。

決算額は、9,498万9千円で前年度に比べ5,766万3千円(37.8%)減少している。

利 子 割 交 付 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
利子割交付金	94,989	152,652	△57,663	△11,254	△37.8	△6.9

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、県に納入された配当割収入額の一定割合に相当する額を個人県民税額であん分して交付されるものである。

決算額は、2億9,321万円で前年度に比べ4,249万4千円(16.9%)増加している。

配 当 割 交 付 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
配当割交付金	293,210	250,716	42,494	△71,267	16.9	△22.1

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割収入額の一定割合に相当する額を個人県民税額であん分して交付されるものである。

決算額は、1億7,240万5千円で前年度に比べ3,879万3千円(18.4%)減少している。

株式等譲渡所得割交付金内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
株式等譲渡所得割交付金	172,405	211,198	△38,793	△143,968	△18.4	△40.5

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、都道府県間で清算後の地方消費税額の一定割合に相当する額を国勢調査の人口及び従業者数であん分して県から交付されるものである。

決算額は、90億3,316万1千円で前年度に比べ5億9,842万4千円(6.2%)減少している。

地方消費税交付金内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
地方消費税交付金	9,033,161	9,631,585	△598,424	467,832	△6.2	5.1

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の一定割合に相当する額がゴルフ場所在の市町に対して交付されるものである。

決算額は、8,330万1千円で前年度に比べ274万4千円(3.4%)増加している。

ゴルフ場利用税交付金内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
ゴルフ場利用税交付金	83,301	80,557	2,744	△4,343	3.4	△5.1

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税額の一定割合に相当する額を市道延長及び面積の基準によりあん分して交付されるものである。

なお、令和元年9月30日をもって廃止され、決算額は、1億3,035万2千円で前年度に比べ1億2,198万7千円（48.3%）減少している。

自動車取得税交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
自動車取得税交付金	130,352	252,339	△121,987	12,858	△48.3	5.4

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割額の一定割合に相当する額を市道延長及び面積の基準によりあん分して交付されるものである。

なお、令和元年10月1日より自動車取得税に代えて自動車税環境性能割が新設されたことによる交付金で、決算額は、4,001万8千円である。

環境性能割交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
環境性能割交付金	40,018	—	40,018	—	皆増	—

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等にかかる土地、建物等の固定資産について一定の基準で算定され交付されるものである。

決算額は、276万8千円で前年度に比べ30万7千円（10.0%）減少している。

国有提供施設等所在市町村助成交付金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,768	3,075	△307	△135	△10.0	△4.2

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別控除による個人住民税の減収分及び自動車税環境性能割等の臨時的軽減による減収分に対応するため国から交付されるもの並びに幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について国から交付されるものである。

決算額は、10億3,542万8千円で前年度に比べ6億6,424万1千円（179.0%）増加している。

地 方 特 例 交 付 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
地方特例交付金	451,306	371,187	80,119	52,256	21.6	16.4
子ども・子育て支援臨時交付金	584,122	—	584,122	—	皆増	—
計	1,035,428	371,187	664,241	52,256	179.0	16.4

第 12 款 地方交付税

地方交付税は、所得税、法人税等国税収入の一定割合及び地方法人税の全額を地方固有財源として地方公共団体に交付されるものである。

普通交付税は、財政需要（基準財政需要額）から財政収入（基準財政収入額）を控除して不足する額を補てんするものであり、特別交付税は、普通交付税で補足されなかった特別な財政需要に応じて交付される。

決算額は、212 億 5,856 万 4 千円で前年度に比べ 1 億 1,372 万 8 千円（0.5%）減少している。

地 方 交 付 税 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
普通交付税	19,439,432	18,828,558	610,874	△509,595	3.2	△2.6
特別交付税	1,819,132	2,543,734	△724,602	805,513	△28.5	46.3
震災復興特別交付税	0	0	0	△18	—	皆減
計	21,258,564	21,372,292	△113,728	295,900	△0.5	1.4

第 13 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金をもとに交通事故発生件数等の基準により算定され、交付されるものである。

決算額は、6,465 万 5 千円で前年度に比べ 426 万 5 千円（6.2%）減少している。

交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
交通安全対策特別交付金	64,655	68,920	△4,265	△7,653	△6.2	△10.0

第14款 分担金及び負担金

決算額は、9億7,505万9千円で前年度に比べ3億38万9千円（23.6%）減少している。これは、主に民生費負担金が減少したことによるものである。

収入未済額は、1,559万9千円で全額民生費負担金であり、前年度に比べ1,543万6千円（49.7%）減少し、また、不納欠損額は、414万6千円で全額民生費負担金であり、前年度に比べ232万9千円（36.0%）減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

分 担 金 及 び 負 担 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
分 担 金	42,052	23,990	18,062	△3,579	75.3	△13.0
負 担 金	933,007	1,251,458	△318,451	△85,094	△25.4	△6.4
計	975,059	1,275,448	△300,389	△88,673	△23.6	△6.5

第15款 使用料及び手数料

決算額は、29億2,373万6千円で前年度に比べ4,030万円（1.4%）増加している。これは、主に土木使用料が増加したことによるものである。

収入未済額は、5,240万2千円で前年度に比べ350万2千円（7.2%）増加し、また、不納欠損額は、447万9千円で前年度に比べ411万3千円（47.9%）減少している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

使 用 料 及 び 手 数 料 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
使 用 料	1,915,254	1,881,079	34,175	△58,101	1.8	△3.0
手 数 料	1,008,482	1,002,356	6,126	△8,244	0.6	△0.8
計	2,923,736	2,883,435	40,300	△66,345	1.4	△2.2

使用料及び手数料不納欠損額及び収入未済額内訳

（単位：千円・%）

科 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	増減額	増減率
使 用 料	4,479	8,592	△4,113	△47.9	52,402	48,899	3,502	7.2
衛 生 使 用 料	0	0	0	—	176	165	11	6.5
土 木 使 用 料	4,479	8,592	△4,113	△47.9	52,047	48,592	3,455	7.1
教 育 使 用 料	0	0	0	—	178	142	37	25.8
計	4,479	8,592	△4,113	△47.9	52,402	48,899	3,502	7.2

第 16 款 国庫支出金

決算額は、406 億 5,833 万 8 千円で前年度に比べ 7 億 2,098 万 2 千円（1.8%）増加している。これは、主に民生費国庫負担金が増加したことによるものである。

国 庫 支 出 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30 年度	元/30	30/29	元/30	30/29
国 庫 負 担 金	35,455,092	33,849,134	1,605,958	850,746	4.7	2.6
国 庫 補 助 金	5,094,187	5,972,529	△878,342	△1,981,930	△14.7	△24.9
委 託 金	109,059	115,693	△6,634	△5,622	△5.7	△4.6
計	40,658,338	39,937,355	720,982	△1,136,805	1.8	△2.8

第 17 款 県支出金

決算額は、148 億 4,282 万 3 千円で前年度に比べ 12 億 223 万 5 千円（8.8%）増加している。これは、主に民生費県負担金が増加したことによるものである。

県 支 出 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30 年度	元/30	30/29	元/30	30/29
県 負 担 金	9,792,462	9,044,977	747,484	335,486	8.3	3.9
県 補 助 金	3,933,131	3,544,034	389,097	△1,147,539	11.0	△24.5
委 託 金	1,117,230	1,051,577	65,654	△16,356	6.2	△1.5
計	14,842,823	13,640,588	1,202,235	△828,409	8.8	△5.7

第 18 款 財産収入

決算額は、5 億 9,875 万 8 千円で前年度に比べ 1 億 7,677 万 6 千円（22.8%）減少している。これは、主に不動産売払収入が減少したことによるものである。

収入未済額は、160 万 8 千円で全額財産貸付収入であり、前年度に比べ 12 万 2 千円（7.0%）減少し、また、不納欠損額は、28 万 2 千円で全額財産貸付収入であり、前年度に比べ皆増している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

財 産 収 入 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30 年度	元/30	30/29	元/30	30/29
財産運用収入	102,620	108,084	△5,464	△4,928	△5.1	△4.4
財産売払収入	496,138	667,449	△171,312	571,117	△25.7	592.9
計	598,758	775,534	△176,776	566,189	△22.8	270.5

第 19 款 寄 附 金

決算額は、2 億 7,268 万 1 千円で前年度に比べ 6,683 万 8 千円（32.5%）増加している。これは、主に総務費寄附金が増加したことによるものである。

寄 附 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30 年度	元/30	30/29	元/30	30/29
寄 附 金	272,681	205,843	66,838	△8,547	32.5	△4.0

第 20 款 繰 入 金

決算額は、27 億 2,595 万 6 千円で前年度に比べ 11 億 1,552 万 1 千円（69.3%）増加している。これは、主に減債基金繰入金が増加したことによるものである。

繰 入 金 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30 年度	元/30	30/29	元/30	30/29
基金繰入金	2,675,403	1,575,609	1,099,794	△2,444,661	69.8	△60.8
特別会計繰入金	50,553	34,826	15,726	24,982	45.2	253.8
計	2,725,956	1,610,435	1,115,521	△2,419,679	69.3	△60.0

第21款 繰越金

決算額は、39億2,201万2千円で前年度に比べ12億3,489万7千円（46.0%）増加している。

繰越金の内訳は、前年度の決算剰余金から基金繰入額を除いた純繰越金13億1,420万5千円、繰越明許費繰越額25億9,682万4千円、事故繰越し繰越額1,098万3千円である。

繰越金内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
繰越金	3,922,012	2,687,115	1,234,897	△343,694	46.0	△11.3

第22款 諸収入

決算額は、53億259万8千円で前年度に比べ5,096万円（1.0%）増加している。これは、主に商工費貸付金元利収入が増加したことによるものである。

収入未済額は、83億788万9千円で前年度に比べ4,315万円（0.5%）減少し、また、不納欠損額は、9,486万6千円で前年度に比べ2,899万6千円（44.0%）増加している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

諸収入内訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
延滞金加算金及び過料	88,785	128,019	△39,234	21,300	△30.6	20.0
市預金利子	3,942	3,895	48	1,951	1.2	100.4
貸付金元利収入	2,777,820	2,556,434	221,386	△11,132	8.7	△0.4
雑入	2,237,805	2,314,637	△76,832	△104,753	△3.3	△4.3
公営企業貸付金元利収入	59,466	113,539	△54,072	△238,239	△47.6	△67.7
公営事業貸付金元利収入	134,781	135,115	△334	△334	△0.2	△0.2
計	5,302,598	5,251,638	50,960	△331,206	1.0	△5.9

諸収入不納欠損額及び収入未済額内訳

(単位：千円・%)

科 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	元年度	30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	増減額	増減率
貸付金元利収入	11,115	0	11,115	皆増	360,379	391,424	△31,044	△7.9
民生費貸付金元利収入	2,125	0	2,125	皆増	243,914	256,740	△12,827	△5.0
教育費貸付金元利収入	0	0	0	—	90,108	96,499	△6,391	△6.6
諸支出金貸付金元利収入	8,990	0	8,990	皆増	26,357	37,684	△11,327	△30.1
農林産業費貸付金元利収入	0	0	0	—	0	500	△500	皆減
雑 入	83,751	65,870	17,881	27.1	7,947,510	7,959,616	△12,106	△0.2
総務費雑入	0	0	0	—	54	54	0	0.2
民生費雑入	82,513	65,870	16,643	25.3	1,007,731	1,072,463	△64,732	△6.0
衛生費雑入	0	0	0	—	6,903,350	6,848,792	54,558	0.8
農林水産費雑入	31	0	31	皆増	0	31	△31	皆減
商工費雑入	0	0	0	—	25,042	25,042	0	0.0
土木費雑入	0	0	0	—	8,868	9,152	△284	△3.1
教育費雑入	340	0	340	皆増	196	613	△417	△68.0
雑 入	867	0	867	皆増	2,270	3,470	△1,201	△34.6
計	94,866	65,870	28,996	44.0	8,307,889	8,351,039	△43,150	△0.5

第23款 市 債

決算額は、122億6,920万円で前年度に比べ59億5,810万円(32.7%)減少している。これは、主に教育債及び衛生債が減少したことによるものである。

市 債 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増 減 額		増 減 率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
総 務 債	284,700	23,400	261,300	23,400	1,116.7	皆増
民 生 債	109,900	7,500	102,400	△28,800	1,365.3	△79.3
衛 生 債	725,700	2,428,900	△1,703,200	△358,700	△70.1	△12.9
農 林 水 産 業 債	203,500	206,400	△2,900	△7,520	△1.4	△3.5
土 木 債	2,399,000	3,123,100	△724,100	268,520	△23.2	9.4
消 防 債	346,800	112,900	233,900	△190,500	207.2	△62.8
教 育 債	202,700	2,653,500	△2,450,800	1,224,200	△92.4	85.7
災 害 復 旧 債	528,900	1,207,000	△678,100	1,183,400	△56.2	5,014.4
臨 時 財 政 対 策 債	7,468,000	8,264,600	△796,600	145,200	△9.6	1.8
商 工 債	0	200,000	△200,000	200,000	皆減	皆増
計	12,269,200	18,227,300	△5,958,100	2,459,200	△32.7	15.6

本年度末市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて1,809億5,736万1千円で前年度に比べ34億8,076万7千円（1.9%）減少している。「健全な財政運営へのガイドライン」に定める実質公債費比率を10%未満とすること及び交付税算定上の留保財源が基準財政需要額への非算入公債費の1.5倍以上であることについては達成されている。今後においても、計画的な市債の借入及び償還を実施し、各種事業の推進に努められたい。

なお、市債現在高の内訳と推移は次のとおりである。

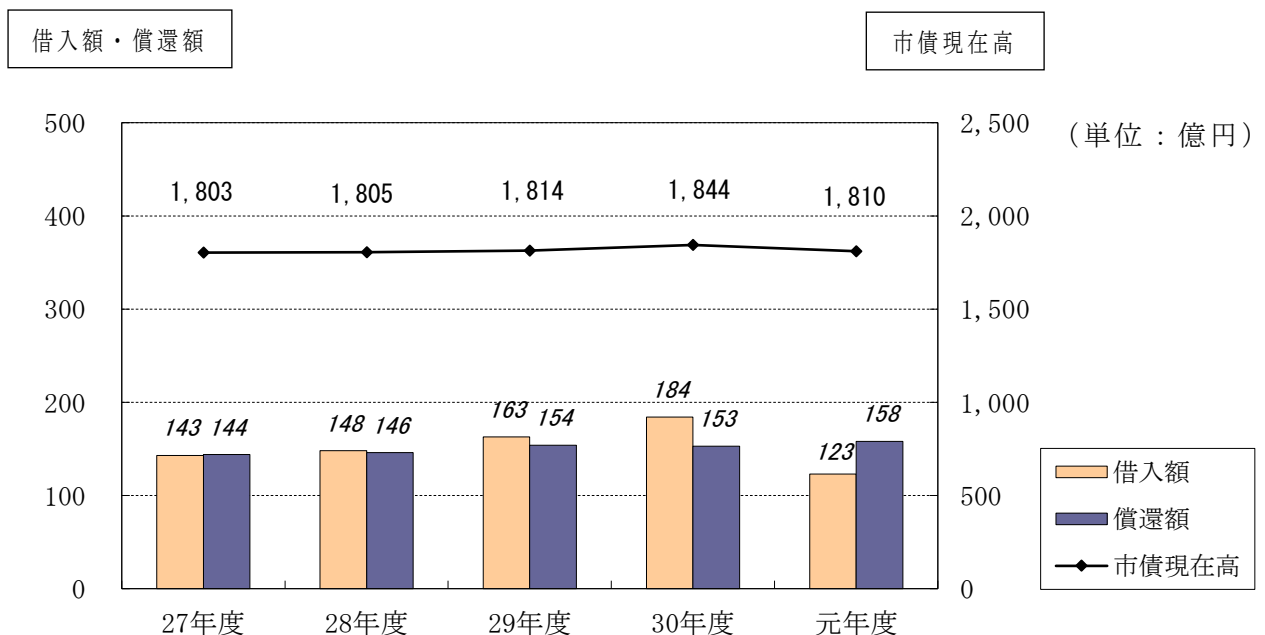
市 債 現 在 高 状 況

(単位：千円・%)

区 分	30 年度末 現 在 高	構成比	元年度中増減額			元年度末 現 在 高	構成比	増減率 元/30
			借入額 (A)	元 金 償還額(B)	差 引 (A) - (B)			
一 般 会 計	180,354,843	97.8	12,269,200	15,412,773	△3,143,573	177,211,270	97.9	△1.7
特 別 会 計	競 輪 事 業	0.6	0	185,290	△185,290	864,100	0.5	△17.7
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1.0	0	161,378	△161,378	1,645,127	0.9	△8.9
	駐 車 場 事 業	0.1	0	0	0	159,300	0.1	0.0
	道 後 温 泉 事 業	0.5	14,400	17,126	△2,726	983,964	0.5	△0.3
	卸 売 市 場 事 業	0.0	12,200	0	12,200	93,600	0.1	15.0
	小 計	2.2	26,600	363,794	△337,194	3,746,091	2.1	△8.3
合 計 (C)	184,438,128	100.0	12,295,800	15,776,567	△3,480,767	180,957,361	100.0	△1.9
年度末住民基本台帳人口 (D)	511,649 人	—	—	—	—	509,797 人	—	△0.4
一人当たり借入額 $\frac{(C)}{(D)}$	360,478 円	—	—	—	—	354,960 円	—	△1.5

(注) 市債現在高の数値については、財政課資料による。

市 債 現 在 高 の 推 移



(注) 市債現在高の数値については、財政課資料による。

(2) 歳出決算の状況 (資料第 6.7 表参照 - P 82~87)

本年度歳出は

予 算 現 額	2,018 億 6,119 万 1 千円
決 算 額	1,838 億 2,750 万 9 千円
翌年度繰越額	70 億 3,828 万 4 千円
不 用 額	109 億 9,539 万 8 千円

となっており、決算額は、前年度に比べ 5 億 279 万 1 千円 (0.3%) 減少している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越額 1 億 3,202 万 1 千円、繰越明許費繰越額 65 億 6,132 万 2 千円、事故繰越し繰越額 3 億 4,494 万 1 千円である。

繰越額は、前年度に比べ 2 億 9,685 万 8 千円 (4.0%) 減少している。

次に、不用額は、前年度に比べ 5 億 7,277 万 6 千円 (5.5%) 増加している。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30 年度	増 減 額		増 減 率		対予算現額割合	
			元/30	30/29	元/30	30/29	元年度	30 年度
予 算 現 額	201,861,191	202,088,064	△226,873	△2,512,014	△0.1	△1.2	—	—
決 算 額	183,827,509	184,330,300	△502,791	△2,508,969	△0.3	△1.3	91.1	91.2
翌年度繰越額	7,038,284	7,335,142	△296,858	△1,508,560	△4.0	△17.1	3.5	3.6
不 用 額	10,995,398	10,422,622	572,776	1,505,515	5.5	16.9	5.4	5.2

継 続 費 の 通 次 繰 越 の 状 況

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳					年割額		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	繰越金	元年度	2年度	合計
総務費	総務管理費	姫ヶ浜荘整備事業	132,021	0	0	119,700	0	12,321	258,000	131,000	389,000
合 計			132,021	0	0	119,700	0	12,321	258,000	131,000	389,000

繰 越 明 許 費 の 状 況

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
総務費	総務管理費	ふるさと館管理運営事業	4,200	0	0	0	0	4,200
		防災行政無線維持管理業務	4,590	0	0	0	0	4,590
		新規水源開発準備事業	6,000	0	0	0	0	6,000
		支所管理運営事業	3,288	0	0	3,200	0	88

次頁につづく

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳					
				国庫 支出金	県 支出金	市債	その他	一般財源	
総務費	戸籍住民 基本台帳費	住民基本台帳事務事業	58,342	58,342	0	0	0	0	
民生費	社会 福祉費	社会福祉施設建設等補助事業	314,838	97,782	217,056	0	0	0	
		障害者支援施設等 整備補助事業	440	293	0	0	0	147	
	児童 福祉費	保育所事務費	16,792	0	0	16,700	0	92	
		公立保育所整備事業	52,451	0	0	2,800	0	49,651	
衛生費	保健 衛生費	墓地管理事業	2,053	0	0	0	0	2,053	
		水道事業会計出資金	179,400	0	0	179,400	0	0	
農林水 産業費	農業 土木費	土地改良事業	185,262	0	0	14,800	0	170,462	
		団体営土地改良事業	39,091	0	22,344	7,900	0	8,847	
	林業費	林道整備事業	31,081	0	13,887	10,200	0	6,994	
	水産 業費	水産基盤整備事業	39,899	0	27,006	9,800	0	3,093	
		漁港整備事業	131,139	53,005	28,884	45,100	0	4,150	
商工費	観光費	権現温泉管理事業	13,334	0	0	0	0	13,334	
土木費	土木 管理費	耐震改修等補助事業	26,812	11,865	5,358	0	0	9,589	
		道路橋 梁費	道路橋梁整備事業	1,107,208	276,986	0	299,900	0	530,322
	河川費	河川等整備事業	521,628	0	61,445	35,800	0	424,383	
	港湾費	港湾管理事業	40,634	13,098	8,733	15,700	0	3,103	
	都市 計画費	地籍 調査 事業	地籍調査事業	8,206	0	6,153	0	0	2,053
			都市計画 整備 事業	44,272	22,103	0	0	0	22,169
			松山駅 周辺 整備 事業	1,401,353	694,373	0	662,100	6,300	38,580
			街路 整備 事業	84,280	39,258	0	42,700	0	2,322
			公共下 水道 事業 会計 負担 金	67,409	0	0	0	0	67,409
	都市公 園 整備 事業	26,885	2,105	0	0	22,287	2,493		
住宅費	住宅管理事業	7,000	0	0	0	0	7,000		
消防費	消防費	消防施設整備事業	213,936	0	0	144,600	0	69,336	

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	市債	その他	一般財源
教育費	教 育 総務費	学校施設ネットワーク等 整備事業	965,220	487,436	0	477,700	0	84
	小 学 校 費	小学校施設維持管理事業	89,310	0	0	81,000	0	8,310
		小学校太陽光発電 システム設置事業	52,000	22,308	0	0	0	29,692
	中 学 校 費	中学校施設維持管理事業	11,680	0	0	7,300	0	4,380
		中学校太陽光発電 システム設置事業	11,000	5,555	0	0	0	5,445
	社 会 教育費	公民館施設整備事業	6,690	0	0	6,600	0	90
		分館施設整備事業	9,000	0	0	0	0	9,000
	保 健 体育費	学校給食施設整備事業	5,082	0	0	0	0	5,082
		体育施設管理運営事業	26,920	0	0	20,100	0	6,820
	災 害 復旧費	農林水産施設 災害復旧費	農林土木災害復旧事業	557,473	0	0	173,200	0
教育施設 災害復旧費		野外活動センター 施設災害復旧事業	32,500	0	0	32,500	0	0
土木施設 災害復旧費		河川等災害復旧事業	103,854	0	0	82,500	0	21,354
観光施設 災害復旧費		観光施設災害復旧事業	58,770	41,139	0	15,800	0	1,831
合 計			6,561,322	1,825,648	390,866	2,387,400	28,587	1,928,821

事故繰越しの状況

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	繰越額の財源内訳				
				国庫 支出金	県 支出金	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	農 業 費	豪雨災害被災農業者 緊急支援事業	129,302	0	99,556	0	0	29,746
土木費	河川費	がけ崩れ防災対策事業	53,000	0	34,010	9,000	0	9,990
災 害 復旧費	農林水産施設 災害復旧費	農林土木災害復旧事業	80,158	0	58,900	0	0	21,258
	土木施設 災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業(補助)	82,481	40,589	0	21,800	0	20,092
合 計			344,941	40,589	192,466	30,800	0	81,086

(注) 継続費通次繰越額 (132,021 千円) + 繰越明許費繰越額 (6,561,322 千円) + 事故繰越し繰越額 (344,941 千円)
= 翌年度繰越額 (7,038,284 千円)

ア 款別歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に民生費、商工費であり、減少したのは、主に教育費、衛生費である。

款 別 歳 出 状 況

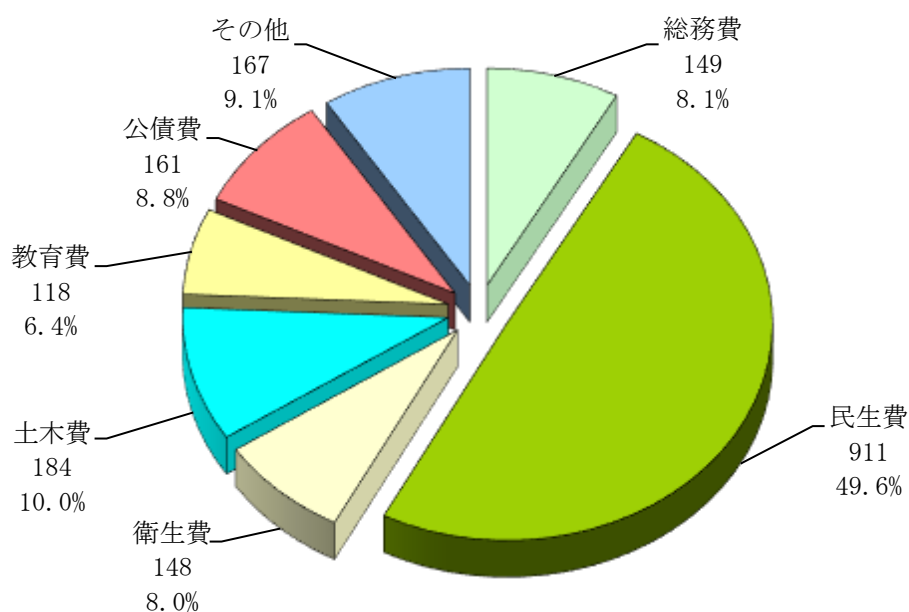
(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率		
	元年度	構成比	30年度	構成比	元/30	30/29	元/30	30/29	
議 会 費	818,552	0.4	797,200	0.4	21,353	△3,839	2.7	△0.5	
総 務 費	14,870,447	8.1	14,750,166	8.0	120,281	△496,000	0.8	△3.3	
民 生 費	91,147,972	49.6	88,331,782	47.9	2,816,190	△1,818,264	3.2	△2.0	
衛 生 費	14,778,869	8.0	16,378,338	8.9	△1,599,469	△714,089	△9.8	△4.2	
労 働 費	275,751	0.2	272,937	0.1	2,814	△1,163	1.0	△0.4	
農 林 水 産 業 費	2,538,603	1.4	2,590,663	1.4	△52,060	△93,943	△2.0	△3.5	
商 工 費	5,938,363	3.2	4,710,965	2.6	1,227,398	432,174	26.1	10.1	
土 木 費	18,423,219	10.0	18,597,660	10.1	△174,441	△833,770	△0.9	△4.3	
消 防 費	5,115,551	2.8	4,734,662	2.6	380,889	△253,234	8.0	△5.1	
教 育 費	11,830,305	6.4	14,192,409	7.7	△2,362,104	△1,225,700	△16.6	△7.9	
公 債 費	16,091,949	8.8	15,930,623	8.6	161,326	△459,301	1.0	△2.8	
災 害 復 旧 費	1,997,927	1.1	3,042,896	1.7	△1,044,969	2,958,161	△34.3	3,491.1	
計	183,827,509	100.0	184,330,300	100.0	△502,791	△2,508,969	△0.3	△1.3	
財 源 内 訳	特 国庫支出金	40,460,612	22.0	39,923,615	21.7	536,997	△1,042,911	1.3	△2.5
	定 県支出金	14,653,724	8.0	13,566,214	7.4	1,087,510	△802,831	8.0	△5.6
	財 市 債	4,801,200	2.6	9,962,700	5.4	△5,161,500	2,314,000	△51.8	30.3
	源 その他	10,853,678	5.9	9,641,192	5.2	1,212,486	△1,294,054	12.6	△11.8
	計	70,769,214	38.5	73,093,721	39.7	△2,324,507	△825,796	△3.2	△1.1
一 般 財 源	113,058,295	61.5	111,236,579	60.3	1,821,716	△1,683,173	1.6	△1.5	

本年度の款別歳出額の内訳と過去5年間の款別歳出額の推移は、次のとおりである。

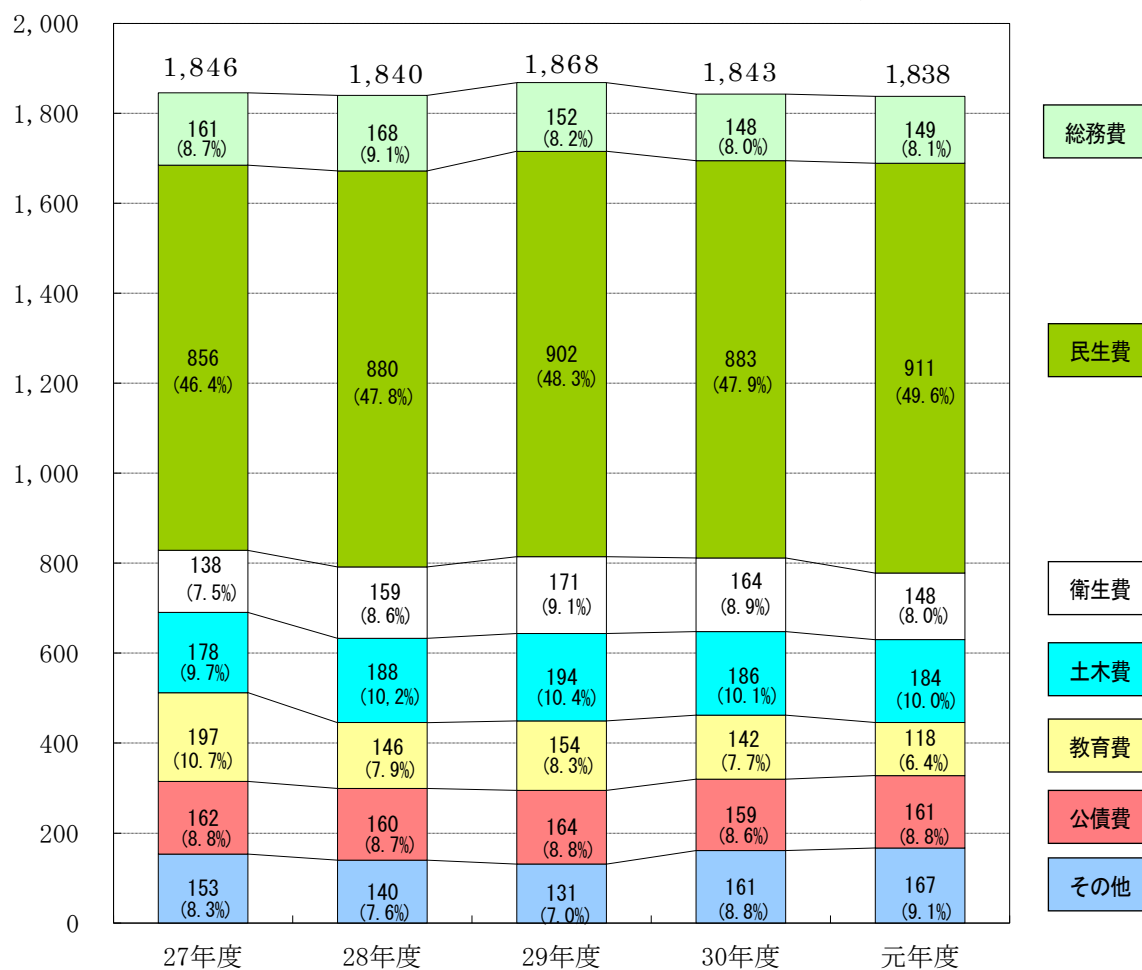
款別歳出額の内訳

(単位：億円)



款別歳出額の推移

(単位：億円)



第1款 議会費

決算額は、8億1,855万2千円で前年度に比べ2,135万3千円（2.7%）増加している。

議 会 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
議 会 費	818,552	797,200	21,353	△3,839	2.7	△0.5

第2款 総務費

決算額は、148億7,044万7千円で前年度に比べ1億2,028万1千円（0.8%）増加している。これは、主に総務管理費の財産管理費が増加したことによるものである。

総務費の主な事業は、次のとおりである。

既存システム運用事務	10億2,780万5千円
総合コミュニティセンター管理運営事業	6億4,633万3千円
21世紀松山創造基金積立金 （公共施設マネジメント分）	5億円

総 務 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
総 務 管 理 費	11,968,574	11,872,077	96,497	△555,166	0.8	△4.5
徴 税 費	1,840,985	1,696,487	144,498	△119,191	8.5	△6.6
戸籍住民基本台帳費	616,743	606,827	9,916	△3,360	1.6	△0.6
選 挙 費	279,232	425,720	△146,488	179,935	△34.4	73.2
統 計 調 査 費	56,664	40,329	16,335	△805	40.5	△2.0
監 査 委 員 費	108,248	108,726	△478	2,587	△0.4	2.4
計	14,870,447	14,750,166	120,281	△496,000	0.8	△3.3

第3款 民生費

決算額は、911億4,797万2千円で前年度に比べ28億1,619万円（3.2%）増加している。これは、主に児童福祉費の児童措置費が増加したことによるものである。

民生費の主な事業は、次のとおりである。

生活保護支給事業	203億 7,472万 6千円
障害福祉サービス事業	110億 2,996万 6千円
児童手当支給事業	79億 934万 8千円
介護保険特別会計給付費法定繰出金	55億 9,901万 7千円
療養給付費負担金事業	52億 8,220万 5千円
施設型給付認定こども園事業	50億 3,719万 5千円
児童扶養手当支給事業	34億 2,587万 1千円

民 生 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
社会福祉費	38,714,403	38,176,467	537,936	△552,749	1.4	△1.4
児童福祉費	30,169,331	27,475,162	2,694,170	△739,363	9.8	△2.6
生活保護費	22,257,406	22,621,771	△364,365	△584,533	△1.6	△2.5
災害救助費	6,831	58,381	△51,550	58,381	△88.3	皆増
計	91,147,972	88,331,782	2,816,190	△1,818,264	3.2	△2.0

第4款 衛生費

決算額は、147億 7,886万 9千円で前年度に比べ15億 9,946万 9千円(9.8%)減少している。これは、主に清掃費の廃棄物対策費が減少したことによるものである。

衛生費の主な事業は、次のとおりである。

精神障がい者・難病患者等総合支援事業	23億 4,044万円
南クリーンセンター運営管理事業	10億 5,209万 4千円
A類定期予防接種事業	9億 905万 7千円
西クリーンセンター運営管理事業	8億 7,816万 7千円

衛 生 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
保健衛生費	2,506,605	2,624,042	△117,436	△585,118	△4.5	△18.2
保健所費	6,028,193	5,779,994	248,199	356,616	4.3	6.6
清掃費	6,244,071	7,974,302	△1,730,231	△485,587	△21.7	△5.7
計	14,778,869	16,378,338	△1,599,469	△714,089	△9.8	△4.2

第5款 労働費

決算額は、2億7,575万1千円で前年度に比べ281万4千円(1.0%)増加している。
労働費の主な事業は、次のとおりである。

労働福祉団体貸付金事業 2億6,500万円

労働費内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
労働諸費	275,751	272,937	2,814	△1,163	1.0	△0.4

第6款 農林水産業費

決算額は、25億3,860万3千円で前年度に比べ5,206万円(2.0%)減少している。
これは、主に水産業費の漁港建設費が減少したことによるものである。

農林水産業費の主な事業は、次のとおりである。

一般土地改良事業 3億2,866万3千円
神ノ浦漁港海岸高潮対策事業 1億4,411万6千円
果樹流通施設整備事業 1億2,886万9千円

農林水産業費内訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
農業費	1,084,702	1,099,910	△15,208	245,401	△1.4	28.7
農業土木費	830,487	834,735	△4,247	△350,383	△0.5	△29.6
林業費	188,850	115,603	73,247	△26,702	63.4	△18.8
水産業費	434,564	540,415	△105,851	37,741	△19.6	7.5
計	2,538,603	2,590,663	△52,060	△93,943	△2.0	△3.5

第7款 商 工 費

決算額は、59億3,836万3千円で前年度に比べ12億2,739万8千円(26.1%)増加している。これは、主に商工費の商工総務費が増加したことによるものである。

商工費の主な事業は、次のとおりである。

中小企業資金貸付事業	21億 8,812万 4千円
松山市プレミアム付商品券事業	4億 6,491万 9千円
観光開発等産業活性化基金積立事業	3億円

商 工 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
商 工 費	4,665,989	3,590,819	1,075,170	373,772	29.9	11.6
観 光 費	1,272,375	1,120,146	152,228	58,401	13.6	5.5
計	5,938,363	4,710,965	1,227,398	432,174	26.1	10.1

第8款 土 木 費

決算額は、184億2,321万9千円で前年度に比べ1億7,444万1千円(0.9%)減少している。これは、主に住宅費の公営住宅建設費が減少したことによるものである。

土木費の主な事業は、次のとおりである。

公共下水道事業会計負担金	43億 6,848万円
松山駅周辺整備事業	29億 8,150万 4千円
公共下水道事業会計出資金	19億 5,193万 4千円

土 木 費 内 訳

(単位：千円・%)

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
土 木 管 理 費	1,254,059	567,448	686,611	△186,654	121.0	△24.8
道 路 橋 梁 費	2,605,688	2,527,473	78,214	△1,298,876	3.1	△33.9
河 川 費	1,179,184	1,088,026	91,159	△71,007	8.4	△6.1
港 湾 費	560,624	606,889	△46,264	22,962	△7.6	3.9
都 市 計 画 費	11,192,315	9,870,560	1,321,756	△765,926	13.4	△7.2
住 宅 費	987,327	3,311,239	△2,323,912	1,492,562	△70.2	82.1
公 園 緑 地 費	644,021	626,025	17,996	△26,832	2.9	△4.1
計	18,423,219	18,597,660	△174,441	△833,770	△0.9	△4.3

第9款 消 防 費

決算額は、51億1,555万1千円で前年度に比べ3億8,088万9千円（8.0%）増加している。これは、主に消防施設費が増加したことによるものである。

消防費の主な事業は、次のとおりである。

常備消防用車両機械購入事業	2億 3,131万円
消防団員報酬支給事務	1億 4,007万 1千円
消防団ポンプ蔵置所耐震化事業	1億 76万 2千円
消防基金積立事業	1億円

消 防 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
消 防 費	5,115,551	4,734,662	380,889	△253,234	8.0	△5.1

第10款 教 育 費

決算額は、118億3,030万5千円で前年度に比べ23億6,210万4千円（16.6%）減少している。これは、主に小学校費の小学校建設費が皆減したことによるものである。

教育費の主な事業は、次のとおりである。

小学校施設維持管理事業	8億 2,541万 7千円
よりよい学校給食推進事業	6億 7,781万 5千円
中央公園管理運営事業	6億 1,450万円

教 育 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
教 育 総 務 費	2,300,903	1,719,438	581,465	△242,662	33.8	△12.4
小 学 校 費	1,619,776	4,931,865	△3,312,089	3,133,322	△67.2	174.2
中 学 校 費	920,215	899,698	20,517	△1,823,862	2.3	△67.0
幼 稚 園 費	780,909	540,102	240,806	△305,204	44.6	△36.1
社 会 教 育 費	2,174,017	2,186,492	△12,476	△115,567	△0.6	△5.0
保 健 体 育 費	4,034,485	3,914,812	119,672	△1,871,728	3.1	△32.3
計	11,830,305	14,192,409	△2,362,104	△1,225,700	△16.6	△7.9

第11款 公債費

決算額は、160億9,194万9千円で前年度に比べ1億6,132万6千円（1.0%）増加している。これは、主に元金が増加したことによるものである。

公債費の主なものは、元金150億1,277万3千円、利子10億7,821万2千円で公債管理特別会計への繰出金である。

公 債 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
公 債 費	16,091,949	15,930,623	161,326	△459,301	1.0	△2.8

第12款 災害復旧費

決算額は、19億9,792万7千円で前年度に比べ10億4,496万9千円（34.3%）減少している。これは、主に災害廃棄物処理費の災害廃棄物処理費が減少したことによるものである。

災害復旧費の主な事業は、次のとおりである。

農林土木災害復旧事業	13億2,735万9千円
道路橋梁災害復旧事業（補助）	2億7,581万3千円
災害廃棄物等処理事業	1億 13万円

災 害 復 旧 費 内 訳

（単位：千円・%）

科 目	決算額		増減額		増減率	
	元年度	30年度	元/30	30/29	元/30	30/29
農林水産施設災害復旧費	1,406,757	1,137,201	269,556	1,084,998	23.7	2,078.4
教育施設災害復旧費	85,217	32,409	52,808	12,777	162.9	65.1
土木施設災害復旧費	369,639	953,368	△583,729	940,468	△61.2	7,290.5
災害廃棄物処理費	100,913	915,543	△814,629	915,543	△89.0	皆増
清掃施設災害復旧費	12,243	2,108	10,135	2,108	480.8	皆増
観光施設災害復旧費	23,158	2,267	20,890	2,267	921.3	皆増
計	1,997,927	3,042,896	△1,044,969	2,958,161	△34.3	3,491.1

第13款 予備費

当初予算額1億円のうち、3,397万2千円を充用している。

主な内訳は、次のとおりである。

民生費・児童福祉費・児童措置費へ	1,077万8千円
民生費・児童福祉費・児童健全育成費へ	673万5千円
民生費・災害救助費・災害救助費へ	505万円

イ 節別経費の状況（資料第7. 11表参照－P84～87、96～97）

節別経費の状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に負担金補助及び交付金、扶助費であり、減少したのは、主に工事請負費、公有財産購入費である。

節 別 経 費 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	元年度	構成比	30年度	構成比	元/30	30/29	元/30	30/29
報酬	1,568,408	0.9	1,564,114	0.8	4,294	84,425	0.3	5.7
給料	11,232,732	6.1	11,136,075	6.0	96,657	△112,119	0.9	△1.0
職員手当等	8,909,827	4.8	8,986,904	4.9	△77,077	△56,087	△0.9	△0.6
共済費	4,232,729	2.3	4,241,736	2.3	△9,007	△66,810	△0.2	△1.6
災害補償費	2,665	0.0	2,140	0.0	525	△2,058	24.5	△49.0
恩給及び退職年金	1,343	0.0	1,737	0.0	△394	△528	△22.7	△23.3
賃金	1,197,450	0.7	1,188,747	0.6	8,703	△58,369	0.7	△4.7
報償費	635,474	0.3	637,464	0.3	△1,990	3,665	△0.3	0.6
旅費	120,067	0.1	118,452	0.1	1,616	△1,836	1.4	△1.5
交際費	1,499	0.0	1,330	0.0	169	△50	12.7	△3.6
需用費	3,069,255	1.7	3,162,167	1.7	△92,912	63,132	△2.9	2.0
役務費	954,716	0.5	948,561	0.5	6,154	29,388	0.6	3.2
委託料	20,438,339	11.1	20,734,736	11.2	△296,397	328,425	△1.4	1.6
使用料及び賃借料	2,003,746	1.1	1,882,945	1.0	120,801	△130,165	6.4	△6.5
工事請負費	7,867,505	4.3	11,545,999	6.3	△3,678,494	△460,241	△31.9	△3.8
原材料費	64,221	0.0	71,341	0.0	△7,120	4,603	△10.0	6.9
公有財産購入費	1,275,119	0.7	3,251,145	1.8	△1,976,026	1,319,938	△60.8	68.3
備品購入費	632,416	0.3	495,674	0.3	136,741	77,455	27.6	18.5
負担金補助及び交付金	26,614,466	14.5	24,539,003	13.3	2,075,463	△3,322,903	8.5	△11.9
扶助費	51,818,176	28.2	50,526,435	27.4	1,291,740	209,875	2.6	0.4
貸付金	2,642,670	1.4	2,684,150	1.5	△41,480	212,500	△1.5	8.6
補償補填及び賠償金	1,858,719	1.0	1,810,689	1.0	48,030	539,671	2.7	42.5
償還金利子及び割引料	1,058,380	0.6	774,304	0.4	284,076	△158,466	36.7	△17.0
投資及び出資金	2,593,982	1.4	2,594,440	1.4	△458	374,965	△0.0	16.9
積立金	2,107,687	1.1	1,386,522	0.8	721,165	△1,010,894	52.0	△42.2
寄附金	23,000	0.0	23,000	0.0	0	0	0.0	0.0
公課費	10,810	0.0	11,105	0.0	△295	560	△2.7	△5.3
繰出金	30,892,108	16.8	30,009,386	16.3	882,722	△377,045	2.9	△1.2
計	183,827,509	100.0	184,330,300	100.0	△502,791	△2,508,969	△0.3	△1.3

ウ 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に扶助費、補助費等であり、減少したのは、主に普通建設事業費、物件費である。

性 質 別 経 費 の 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率	
	元年度	構成比	30年度	構成比	元/30	30/29	元/30	30/29
人 件 費	25,205,644	13.7	25,409,392	13.8	△203,748	△153,616	△0.8	△0.6
物 件 費	22,935,571	12.5	24,728,585	13.4	△1,793,014	582,133	△7.3	2.4
維 持 補 修 費	1,645,312	0.9	1,437,109	0.8	208,203	146,357	14.5	11.3
扶 助 費	63,028,643	34.3	60,739,217	33.0	2,289,426	△802,746	3.8	△1.3
補 助 費 等	13,794,246	7.5	12,759,105	6.9	1,035,141	△1,013,825	8.1	△7.4
普通建設事業費	11,684,083	6.4	15,541,045	8.4	△3,856,962	△2,320,853	△24.8	△13.0
（補助）	6,037,554	3.3	9,144,895	5.0	△3,107,341	△2,488,406	△34.0	△21.4
（市単独）	4,959,125	2.7	5,542,406	3.0	△583,281	298,380	△10.5	5.7
（国県負担金等）	687,404	0.4	853,744	0.5	△166,340	△130,827	△19.5	△13.3
災 害 復 旧 費	1,878,445	1.0	1,809,063	1.0	69,382	1,715,756	3.8	1,838.8
公 債 費	16,090,985	8.8	15,929,647	8.6	161,338	△459,275	1.0	△2.8
積立金・出資金	4,701,670	2.6	3,980,963	2.2	720,707	△635,929	18.1	△13.8
貸 付 金	2,642,670	1.4	2,684,150	1.5	△41,480	212,500	△1.5	8.6
繰 出 金	20,220,240	11.0	19,312,024	10.5	908,216	220,529	4.7	1.2
計	183,827,509	100.0	184,330,300	100.0	△502,791	△2,508,969	△0.3	△1.3

(注)「令和元年度 財政事情の公表 松山市の財政」による。

3 特別会計

(1) 決算収支状況（資料第1.2.8.9.10.11表参照－P72～75、88～97）

令和元年度特別会計の決算総額は、歳入 1,555 億 9,823 万 5 千円、歳出 1,480 億 2,454 万 7 千円で、差引き 75 億 7,368 万 7 千円となっており、前年度に比べ歳入 40 億 8,798 万 3 千円（2.7%）、歳出 40 億 8,351 万 5 千円（2.8%）増加している。

特 別 会 計 純

区 分	歳 入				
	歳 入 額 A	前年度より の繰越額 B	一般会計より の繰入額等 C	基金よりの 繰入額 D	純収入済額 A-(B+C+D)= E
競 輪 事 業	16,365,809	460,266	200,000	60,000	15,645,543
国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	54,227,587	2,536,642	5,494,261	0	46,196,683
介 護 保 険 事 業	49,989,549	1,106,574	7,330,515	0	41,552,461
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	702,998	456,409	11,459	0	235,130
駐 車 場 事 業	38,048	0	0	0	38,048
道 後 温 泉 事 業	1,317,137	345,858	94,951	97,400	778,927
卸 売 市 場 事 業	623,721	0	178,523	0	445,198
勤 労 者 福 祉 サ ー ビ ス セ ン タ ー 事 業	103,640	28,046	8,471	0	67,122
鹿 島 観 光 事 業	34,736	0	22,341	0	12,395
小 規 模 下 水 道 事 業	3,226	0	356	0	2,870
松 山 城 観 光 事 業	2,650,333	2,116,266	0	0	534,067
後 期 高 齢 者 医 療	6,792,167	519,158	1,460,245	0	4,812,764
公 債 管 理	22,749,285	0	16,090,985	560,000	6,098,300
計 (13 会 計)	155,598,235	7,569,220	30,892,108	717,400	116,419,507
30 年 度 (13 会 計)	151,510,252	6,471,048	30,009,386	687,000	114,342,819
増 減 額 (元/30)	4,087,983	1,098,172	882,722	30,400	2,076,688

計 決 算 状 況

(単位：千円)

歳 出 額 F	歳 出				差 引 額 A-F	差引純計額 E-J	30 年 度 差引純計額
	前 年 度 繰上充用金 G	一般会計への 繰 出 額 H	基 金 へ の 積 立 金 I	純支出済額 F-(G+H+I)= J			
15,761,041	0	0	295	15,760,747	604,768	△115,204	23,450
51,224,105	0	0	1	51,224,105	3,003,482	△5,027,422	△5,035,891
49,474,825	0	0	556,977	48,917,848	514,724	△7,365,387	△6,057,035
342,665	0	50,553	0	292,112	360,333	△56,982	△10,217
11,186	0	0	0	11,186	26,862	26,862	△40,012
1,030,091	0	0	91,501	938,590	287,046	△159,663	7,870
623,651	0	0	0	623,651	70	△178,453	△164,847
76,785	0	0	0	76,785	26,855	△9,662	△1,653
34,736	0	0	0	34,736	0	△22,341	△17,853
3,226	0	0	0	3,226	0	△356	△395
433,794	0	0	0	433,794	2,216,539	100,272	172,927
6,259,158	0	0	0	6,259,158	533,009	△1,446,394	△1,450,100
22,749,285	0	0	160,000	22,589,285	0	△16,490,985	△16,189,647
148,024,547	0	50,553	808,773	147,165,222	7,573,687	△30,745,715	△28,763,401
143,941,032	0	34,826	799,986	143,106,220	7,569,220	△28,763,401	—
4,083,515	0	15,726	8,787	4,059,002	4,467	△1,982,313	—

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算額は

歳 入 163 億 6,580 万 9 千円

歳 出 157 億 6,104 万 1 千円

となっており、差引き 6 億 476 万 8 千円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が 1 億 6,135 万円 (1.0%)、歳出が 1,684 万 9 千円 (0.1%) 増加している。これは、歳入においては、主に一般会計繰入金が増加したことによるものであり、歳出においては、主に払戻金が増加したことによるものである。

競輪事業特別会計の主な事業は、次のとおりである。

払戻金事業 116 億 1,032 万 1 千円

場外開催事業 14 億 396 万 4 千円

選手賞典事業 6 億 3,190 万 5 千円

雑入の収入未済額は、600 万円の前年度に比べ皆増している。

収入未済額については、実効ある方策によりその解消に努められたい。

年 度 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

科 目		決算額		増減額		増減率	
		元年度	30 年度	元／30	30／29	元／30	30／29
歳 入	入 場 料	2,892	4,250	△1,358	△1,367	△32.0	△24.3
	車 券 発 売 金	15,440,773	15,430,920	9,853	△1,617,648	0.1	△9.5
	使 用 料	10,339	8,962	1,377	535	15.4	6.4
	財 産 運 用 収 入	295	270	24	△217	9.0	△44.6
	一 般 会 計 繰 入 金	200,000	0	200,000	0	皆増	—
	基 金 繰 入 金	60,000	0	60,000	△320,000	皆増	皆減
	雑 入	191,245	202,970	△11,726	△74,083	△5.8	△26.7
	繰 越 金	460,266	557,086	△96,820	△47,859	△17.4	△7.9
	計	16,365,809	16,204,459	161,350	△2,060,639	1.0	△11.3
歳 出	事 務 局 費	204,566	262,559	△57,993	△7,135	△22.1	△2.6
	開 催 経 費	3,083,788	3,151,159	△67,371	△639,797	△2.1	△16.9
	払 戻 金	11,610,321	11,479,894	130,427	△1,273,447	1.1	△10.0
	自 転 車 関 係 団 体 等 交 付 金	536,992	523,877	13,115	△42,110	2.5	△7.4
	公 債 費	190,594	191,589	△995	△995	△0.5	△0.5
	償 還 金	134,781	135,115	△334	△334	△0.2	△0.2
		計	15,761,041	15,744,193	16,849	△1,963,819	0.1
	差 引	604,768	460,266	144,502	△96,820	—	—

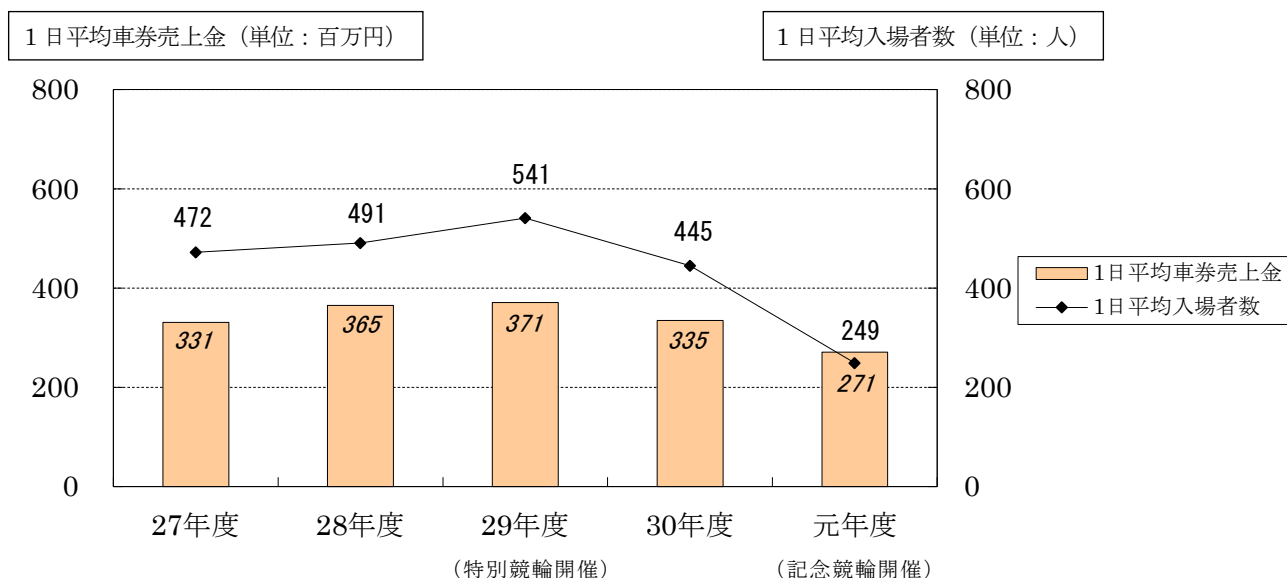
車 券 発 売 金 等 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	増減率		摘 要	
			元／30	30／29		
開 催 日 数 (日)	57	46	23.9	0.0	全国の平均増減率 (43場) (43場)	
(注1) 入 場 者 数 (人)	14,177	20,480	△30.8	△17.7	元／30	30／29
(注1) 1日平均入場者数 (人)	249	445	△44.0	△17.7	△14.1	△10.7
(注2) 1日平均車券売上金	270,889	335,444	△19.2	△9.5	△0.9	△1.3
車券 発売 金	場 内 発 売 金	386,604	538,609	△28.2	△24.4	サテライトこまつ・西予分
	電 話 投 票 発 売 金	4,869,934	3,969,156	22.7	△17.4	
	サテライト発売金	120,948	185,084	△34.7	△13.4	
	場 外 発 売 金	10,063,288	10,738,071	△6.3	△5.1	
	計	15,440,773	15,430,920	0.1	△9.5	

(注) 1.入場者数、1日平均入場者数は、サテライトこまつ・西予分を除く。
 2.車券売上金 = 車券発売金 - 返還金 (レース直前選手欠場)

1 日 平 均 車 券 売 上 金 ・ 入 場 者 数 の 推 移



(3) 国民健康保険事業勘定特別会計

本年度の決算額は

歳入 542億2,758万7千円

歳出 512億2,410万5千円

となっており、差引き30億348万2千円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が1億5,908万9千円(0.3%)増加し、歳出が3億775万円(0.6%)減少している。これは、歳入においては、主に繰越金が増加したことによるものであり、歳出においては、主に諸支出金が減少したことによるものである。

国民健康保険事業勘定特別会計の主な事業は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付事業	313億9,705万3千円
国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業	95億4,442万1千円
一般被保険者高額療養費支給事業	48億1,846万4千円
国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業	27億3,691万9千円
国保事業費納付金介護納付金分納付事業	9億5,807万円

保険料の収入率は、88.3%で前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

収入未済額は、8億7,177万円の前年度に比べ1億4,249万7千円(14.0%)減少している。

また、不納欠損額は、2億7,520万1千円の前年度に比べ1億3,184万8千円(32.4%)減少している。

国民健康保険事業は、高齢化の進展や医療の高度化等により1人あたりの保険給付費の増加が見込まれ、今後厳しい財政運営を強いられることが予想されるため、引き続き保険料の収納強化に努めるとともに、ジェネリック医薬品の普及推進や、特定健康診査・保健指導の取組等により医療費の更なる適正化を図るなど、安定的・効率的な事業運営に努められたい。

年 度 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増 減 額		増 減 率		
	元年度	構成比	30年度	構成比	元/30	30/29	元/30	30/29	
入 歳	国民健康保険料	8,696,017	16.0	8,912,544	16.5	△216,527	△193,960	△2.4	△2.1
	手 数 料	5,785	0.0	6,673	0.0	△888	403	△13.3	6.4
	国庫支出金	1,770	0.0	641	0.0	1,129	△13,720,481	176.1	△100.0
	支払基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	△17,303,274	—	皆減
	県 支 出 金	37,242,857	68.7	37,433,018	69.2	△190,161	34,934,307	△0.5	1,398.1
	共同事業交付金	0	0.0	0	0.0	0	△13,407,856	—	皆減
	財産運用収入	1	0.0	1	0.0	0	△0	24.1	△28.6
	一般会計繰入金	5,494,261	10.1	5,590,902	10.3	△96,641	24,373	△1.7	0.4
	諸 収 入	250,254	0.5	143,087	0.3	107,167	29,143	74.9	25.6
	繰 越 金	2,536,642	4.7	1,981,632	3.7	555,011	1,307,184	28.0	193.8
計	54,227,587	100.0	54,068,497	100.0	159,089	△8,330,161	0.3	△13.3	
出 歳	総 務 費	640,315	1.3	645,790	1.3	△5,475	31,684	△0.8	5.2
	保険給付費	36,786,355	71.8	37,164,345	72.1	△377,990	△22,905	△1.0	△0.1
	国民健康保険 事業費納付金	13,258,564	25.9	12,567,581	24.4	690,984	12,567,581	5.5	皆増
	拠 出 金	7	0.0	7	0.0	1	△21,893,947	9.9	△100.0
	保健事業費	394,677	0.8	391,911	0.8	2,766	27,459	0.7	7.5
	基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	△0	24.1	△28.6
	諸 支 出 金	144,186	0.3	762,221	1.5	△618,035	404,957	△81.1	113.3
	計	51,224,105	100.0	51,531,855	100.0	△307,750	△8,885,172	△0.6	△14.7
差 引	3,003,482	—	2,536,642	—	466,839	555,011	—	—	

保 險 料 収 入 状 況

(単位：千円・%・ポイント)

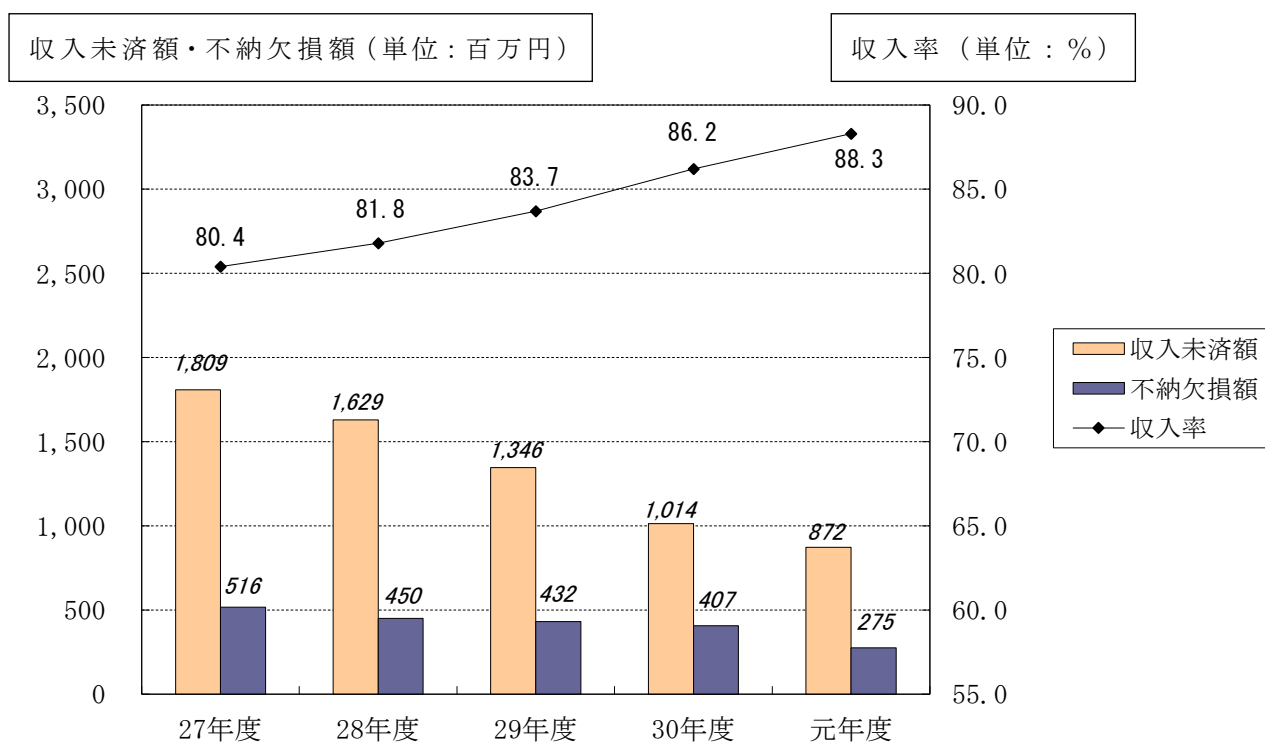
区 分		元年度	対前年度		30年度	対前年度	
			増 減	増減率		増 減	増減率
調 定 額	医療現年分	6,125,340	△108,367	△1.7	6,233,708	△187,687	△2.9
	医療滞納繰越分	663,141	△212,478	△24.3	875,619	△168,441	△16.1
	介護現年分	601,756	△13,854	△2.3	615,611	△30,026	△4.7
	介護滞納繰越分	101,949	△32,000	△23.9	133,950	△23,952	△15.2
	高齢現年分	2,119,221	△49,834	△2.3	2,169,054	△82,682	△3.7
	高齢滞納繰越分	231,580	△74,339	△24.3	305,919	△57,948	△15.9
	計	9,842,988	△490,872	△4.8	10,333,860	△550,737	△5.1
収 入 済 額	医療現年分	5,778,443	△80,260	△1.4	5,858,704	△125,145	△2.1
	医療滞納繰越分	244,604	△58,768	△19.4	303,372	6,753	2.3
	介護現年分	551,181	△10,321	△1.8	561,503	△19,103	△3.3
	介護滞納繰越分	37,789	△7,107	△15.8	44,895	843	1.9
	高齢現年分	1,998,380	△39,643	△1.9	2,038,023	△59,786	△2.8
	高齢滞納繰越分	85,620	△20,427	△19.3	106,047	2,478	2.4
	計	8,696,017	△216,527	△2.4	8,912,544	△193,960	△2.1
不 納 欠 損 額	医療現年分	0	0	—	0	0	—
	医療滞納繰越分	183,515	△88,831	△32.6	272,345	△17,632	△6.1
	介護現年分	0	0	—	0	0	—
	介護滞納繰越分	27,621	△12,084	△30.4	39,706	△2,106	△5.0
	高齢現年分	0	0	—	0	0	—
	高齢滞納繰越分	64,065	△30,933	△32.6	94,998	△5,640	△5.6
	計	275,201	△131,848	△32.4	407,049	△25,378	△5.9
収 入 未 済 額	医療現年分	346,897	△28,107	△7.5	375,004	△62,542	△14.3
	医療滞納繰越分	235,022	△64,879	△21.6	299,901	△157,562	△34.4
	介護現年分	50,575	△3,533	△6.5	54,108	△10,923	△16.8
	介護滞納繰越分	36,540	△12,809	△26.0	49,349	△22,689	△31.5
	高齢現年分	120,841	△10,190	△7.8	131,032	△22,896	△14.9
	高齢滞納繰越分	81,895	△22,979	△21.9	104,873	△54,786	△34.3
	計	871,770	△142,497	△14.0	1,014,267	△331,398	△24.6
収 入 率	医療現年分	94.3	0.3	—	94.0	0.8	—
	医療滞納繰越分	36.9	2.3	—	34.6	6.2	—
	介護現年分	91.6	0.4	—	91.2	1.3	—
	介護滞納繰越分	37.1	3.6	—	33.5	5.6	—
	高齢現年分	94.3	0.3	—	94.0	0.8	—
	高齢滞納繰越分	37.0	2.3	—	34.7	6.2	—
	計	88.3	2.1	—	86.2	2.5	—

保 険 料 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：件・千円)

区 分	元年度	30 年度	増 減	
			元/30	30/29
件 数	19,687	25,918	△ 6,231	△ 2,334
金 額	275,201	407,049	△ 131,848	△ 25,378

保 険 料 の 収 入 未 済 額 ・ 不 納 欠 損 額 と 収 入 率 の 推 移



(4) 介護保険事業特別会計

本年度の決算額は

歳入	499億8,954万9千円
歳出	494億7,482万5千円

となっており、差引き5億1,472万4千円が翌年度へ繰り越されている。

本年度は、前年度に比べ歳入が12億9,007万8千円(2.6%)、歳出が18億8,192万8千円(4.0%)増加している。これは、歳入においては、主に一般会計繰入金が増加したことによるものであり、歳出においては、主に保険給付費が増加したことによるものである。

介護保険事業特別会計の主な事業は、次のとおりである。

介護サービス等諸費支払事業	403億3,995万7千円
介護予防・生活支援サービス事業	19億6,763万7千円
介護予防サービス等諸費支払事業	17億5,307万8千円
特定入所者介護サービス等費支払事業	12億5,947万8千円
高額介護サービス等費支払事業	11億9,748万1千円

保険料の収入率は、97.6%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

収入未済額は、2億24万1千円で前年度に比べ1,751万円(8.0%)減少している。

また、不納欠損額は、5,353万4千円で前年度に比べ988万3千円(15.6%)減少している。

介護保険事業は、高齢化の進展に伴う要介護等認定者数の増加などにより、更に厳しい財政状況が予想されることから、引き続き介護予防や給付の適正化による保険給付費の抑制、収入未済の解消などに取り組むとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるように、地域包括ケアシステムを深化・推進し、自立支援と要介護状態の重度化防止を図るなど、安定的な事業運営に努められたい。

年 度 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

科 目		決算額				増減額		増減率	
		元年度	構成比	30年度	構成比	元/30	30/29	元/30	30/29
歳 入	介護保険料	10,310,105	20.6	10,520,019	21.6	△209,915	833,828	△2.0	8.6
	手数料	1,627	0.0	1,697	0.0	△70	7	△4.1	0.4
	国庫支出金	11,992,998	24.0	11,931,264	24.5	61,734	602,086	0.5	5.3
	支払基金交付金	12,566,281	25.1	12,370,167	25.4	196,114	△43,303	1.6	△0.3
	県支出金	6,657,257	13.3	6,436,594	13.2	220,662	160,001	3.4	2.5
	一般会計繰入金	7,330,515	14.7	6,781,841	13.9	548,674	126,920	8.1	1.9
	諸収入	23,472	0.0	15,958	0.0	7,514	△1,137	47.1	△6.6
	財産運用収入	722	0.0	448	0.0	274	△82	61.3	△15.5
	繰越金	1,106,574	2.2	641,483	1.3	465,091	△87,672	72.5	△12.0
	計	49,989,549	100.0	48,699,471	100.0	1,290,078	1,590,648	2.6	3.4
歳 出	総務管理費	848,473	1.7	850,926	1.8	△2,453	△62,525	△0.3	△6.8
	保険給付費	44,810,414	90.6	43,662,235	91.7	1,148,179	1,028,161	2.6	2.4
	地域支援事業費	2,793,316	5.6	2,469,890	5.2	323,426	264,935	13.1	12.0
	償還金及び還付加算金	465,645	0.9	350,131	0.7	115,514	77,403	33.0	28.4
	基金積立金	556,977	1.1	259,715	0.5	297,262	△182,416	114.5	△41.3
計	49,474,825	100.0	47,592,897	100.0	1,881,928	1,125,557	4.0	2.4	
差 引		514,724	—	1,106,574	—	△ 591,849	465,091	—	—

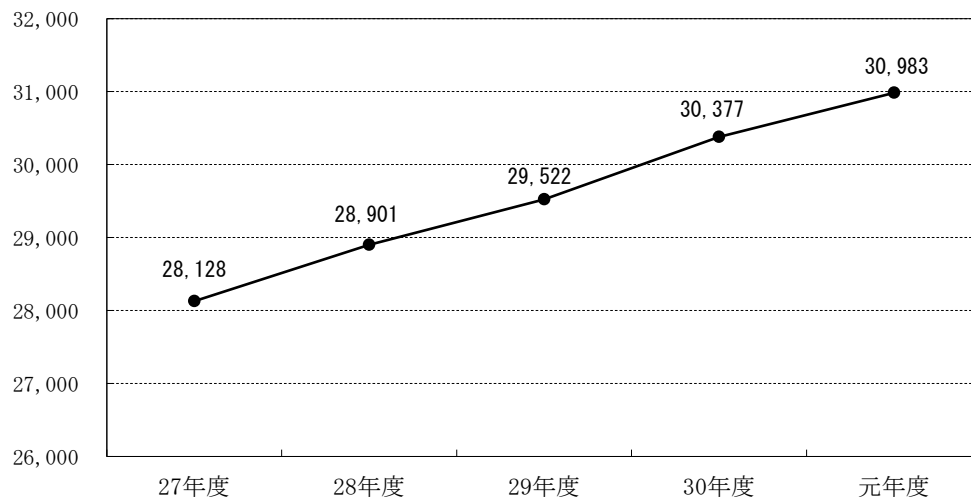
保 険 料 収 入 状 況

(単位：千円・%・ポイント)

区 分		元年度	対前年度		30年度	対前年度	
			増 減	増減率		増 減	増減率
調定額	現年分(特別徴収)	9,414,920	△184,719	△1.9	9,599,639	843,894	9.6
	現年分(普通徴収)	932,436	△37,228	△3.8	969,663	△19,854	△2.0
	滞納繰越分	216,525	△15,360	△6.6	231,885	△14,572	△5.9
	計	10,563,880	△237,307	△2.2	10,801,187	809,468	8.1
収入済額	現年分(特別徴収)	9,414,920	△184,719	△1.9	9,599,639	843,894	9.6
	現年分(普通徴収)	835,205	△27,800	△3.2	863,005	△13,247	△1.5
	滞納繰越分	59,979	2,604	4.5	57,375	3,181	5.9
	計	10,310,105	△209,915	△2.0	10,520,019	833,828	8.6
不納欠損額	現年分(特別徴収)	0	0	—	0	0	—
	現年分(普通徴収)	0	0	—	0	0	—
	滞納繰越分	53,534	△9,883	△15.6	63,417	△9,540	△13.1
	計	53,534	△9,883	△15.6	63,417	△9,540	△13.1
収入未済額	現年分(特別徴収)	0	0	—	0	0	—
	現年分(普通徴収)	97,230	△9,428	△8.8	106,658	△6,607	△5.8
	滞納繰越分	103,011	△8,082	△7.3	111,093	△8,213	△6.9
	計	200,241	△17,510	△8.0	217,751	△14,820	△6.4
収入率	現年分(特別徴収)	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
	現年分(普通徴収)	89.6	0.6	—	89.0	0.4	—
	滞納繰越分	27.7	3.0	—	24.7	2.7	—
	計	97.6	0.2	—	97.4	0.5	—

要介護等認定者数の推移

(単位：人)



(注) 各年度3月末現在。要支援認定者を含む。